

平成25年度（2013年度）

小金井市の財政状況



市制施行55周年記念式典



児童発達支援センター「きらり」開設



市制施行55周年記念事業「コガネイの地上絵」

【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあつては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められています。 「行財政改革はまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進し、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることが大切です。

今回お知らせするのは、小金井市の現在の財政状況をできるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	平成25年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
5	主な財政指標	10
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	15
(2)	基金の状況	16
(3)	市債の状況	17
7	経常収支比率の推移	20
8	経常収支比率と財政的余裕額	21
9	平成25年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	22
10	平成25年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	23
11	平成25年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	24
12	平成25年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	25
13	平成25年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	26
14	市の家計簿	27
15	平成25年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	28
16	主な事業	31
17	財政用語	35

1 平成25年度予算の状況

平成25年度の一般会計の財政運営は、経営基盤の根幹をなす市税収入のうち、個人市民税の収入が減となったこと等から、財政調整基金の大幅な取り崩しや、臨時財政対策債の発行等に頼った運営となり、依然として厳しい財政状況が続いています。

そのような中、財政規律を緩めることなく、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直すとともに、経常的経費の一律削減措置等を実施しながらも、市民サービスの量の確保と質の向上を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、限りある行財政資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による取り組みを全庁一丸となって行い、市民満足度の一層の向上に努めました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 学校給食調理委託料約7,800万円、緊急雇用創出事業関連経費約5,600万円、成人麻しん・風しん混合個別接種委託料約1,300万円の増額補正
- 第2回補正 前年度繰越金約14億円等を財源とした基金積立金（財政調整基金7億円、環境基金2億円）、認証保育所運営費等補助金約7,400万円、（仮称）貫井北町地域センター備品購入費等約2,100万円、（仮称）貫井北町地域センター図書館分室備品購入費約1,700万円、国・都支出金返還金約1,400万円の増額補正
- 第3回補正 口座振替システム関連経費約160万円、国民健康保険特別会計繰出金約150万円、市民の図書館・公民館こがねい設立準備等補助金約100万円の増額補正
- 第4回補正 東小金井駅北第9自転車駐車場撤去工事その2約660万円の繰越明許費の補正
- 第5回補正 国・都支出金返還金約1億2,400万円、介護給付費約7,300万円、生活保護扶助約3,800万円、民間保育所補助金約3,100万円、保育所運営等委託料約2,300万円の増額補正
- 第6回補正 都知事選挙事業約4,100万円の増額補正
- 第7回補正 基金積立金（財政調整基金3億5,000万円、地域福祉基金約3億100万円、環境基金積立金、約1億円、庁舎建設基金1億円）、介護給付費約5,000万円、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金約4,600万円、訓練等給付費約2,200万円、可燃ごみ共同処理事業負担金約1,100万円の増額補正

（単位：千円）

平成25年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	37,165,000	175,008	1,086,289	0	0	478,303	40,806	225,608	2,006,014	4,416	39,175,430
特別会計	20,583,176	154,188	△ 59,483	1,456	2,108	286,382			384,651		20,967,827
国民健康保険特別会計	9,906,650	129,209	0	1,456	2,108	286,382			419,155		10,325,805
下水道事業特別会計	1,502,598	△ 67,340							△ 67,340		1,435,258
介護保険特別会計	6,884,179	84,162	△ 59,483						24,679		6,908,858
後期高齢者医療特別会計	2,289,749	8,157							8,157		2,297,906
合計	57,748,176	329,196	1,026,806	1,456	2,108	764,685	40,806	225,608	2,390,665	4,416	60,143,257

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。この単年度収支は一定の期間において赤字になるのが健全といえます。しかし3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.9%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.7%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498	0	100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129	0	0	281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063	0	0	403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027	0	0	678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%
平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133	55	0	0	△ 71,078	19,722,985	1,001,246	1.3%
平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	125,964	200,002	0	0	325,966	20,261,560	476,515	1.6%
平成12年度	31,239,467	31,039,136	200,331	6,822	193,509	72,989	224,916	0	221,000	76,905	20,685,352	—	0.9%
平成11年度	32,530,510	32,409,540	120,970	450	120,520	102,050	2	0	0	102,052	20,530,522	—	0.6%
平成10年度	30,879,825	30,557,517	322,308	303,838	18,470	4,896	1	4,275	0	9,172	20,556,976	—	0.1%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

○地方財政状況調査による。(普通会計)

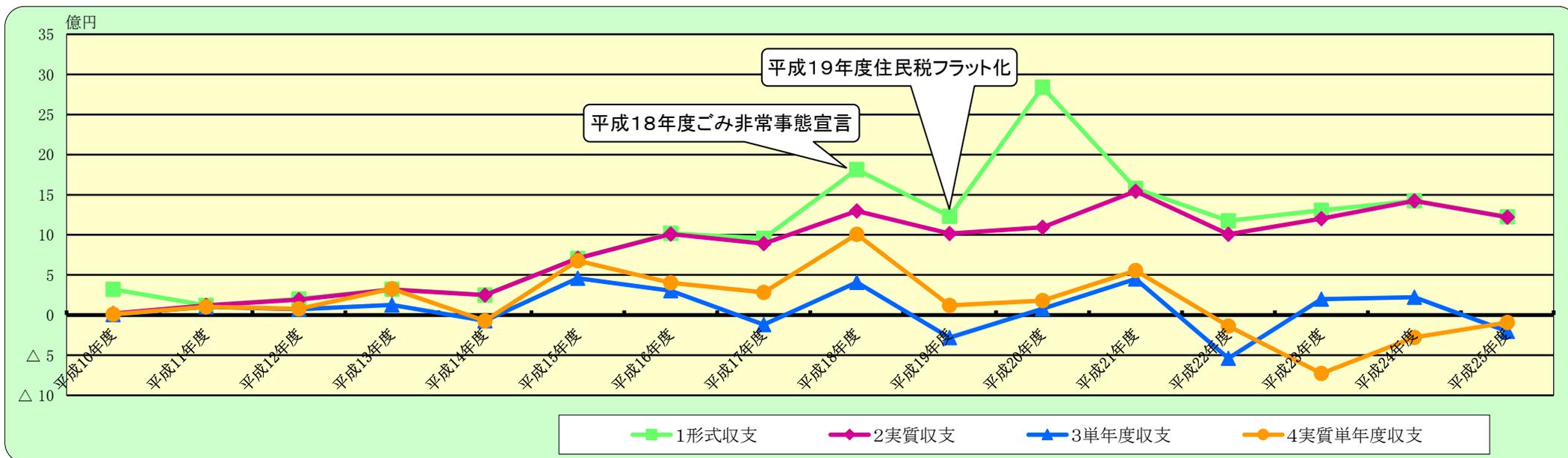
小金井市は、平成5年度から平成9年度まで、単年度収支及び実質単年度収支が赤字となり、平成9年度に退職金を支払うことができないため退職手当債を発行しました。（※下記に示した表・グラフは過去16年間を対象としています。）

平成25年度は実質収支が約12億円の黒字となりましたが、単年度収支は約2億円、実質単年度収支は約0.9億円の赤字となりました。

第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに、小金井市行財政改革市民会議から出された「緊急提言」「中間答申」を真摯に受け止め、限りある行政経営資源の活用を基本として「選択と集中」による全庁をあげた改革を成し遂げなければなりません。今後においても「参加と協働」によるまちづくりを進めるため、財政規律を緩めることなく、危機意識を持ってこの難局を打開し市民満足度の一層の向上に努めてまいります。

(単位：千円)

年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 形式収支	322,308	120,970	200,331	319,761	248,482	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479
2 実質収支	18,470	120,520	193,509	319,473	248,340	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864
3 単年度収支	4,896	102,050	72,989	125,964	△ 71,133	458,022	303,356	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815
積立金	1	2	224,916	200,002	55	220,027	100,063	400,129	700,498	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346
積立金取崩額	0	0	△ 221,000	0	0	0	0	0	△ 100,000	△ 200,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000
4 実質単年度収支	9,172	102,052	76,905	325,966	△ 71,078	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469
財政調整基金残高	707	709	4,625	204,627	204,682	424,709	524,772	924,901	1,525,399	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935



※地方財政状況調査による。(普通会計)

3 歳入の概要

市税は約1.1億円、国庫支出金は約0.7億円、都支出金は約1.2億円の増、分担金及び負担金は約6.0億円、繰入金は約2.5億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、市民税が控除対象である社会保険料の増により微増にとどまりましたが、固定資産税が家屋の新築・増築の増等により増となりました。

国庫支出金は、児童手当（子ども手当）負担金が約0.6億円の減となりましたが、社会資本整備総合交付金が約2.9億円の増となったこと等により、約0.7億円の増となりました。

都支出金は、緊急雇用創出事業臨時特例補助金が約0.8億円の減となりましたが、市町村総合交付金が約0.8億円の増、認知症グループホーム緊急整備支援事業補助金が約0.5億円の皆増となったこと等により、約1.2億円の増となりました。

分担金及び負担金は二枚橋衛生組合解散に伴う承継事務負担金が約5.7億円の減となったこと等により、約6.0億円の減となりました。

繰入金は、鉄道線増立体化整備基金繰入金が約1.1億円の増となりましたが、環境基金繰入金が約3.5億円、都市再開発整備基金繰入金が1億円減となったこと等により、約2.5億円の減となりました。

(単位：千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,997,967	51.0	19,885,409	52.5	112,558	0.6
市 民 税	10,811,012	27.6	10,807,647	28.5	3,365	0.0
固 定 資 産 税	6,887,244	17.6	6,841,649	18.1	45,595	0.7
軽 自 動 車 税	41,187	0.1	40,044	0.1	1,143	2.9
市 た ば こ 税	560,697	1.4	508,291	1.3	52,406	10.3
都 市 計 画 税	1,697,827	4.3	1,687,778	4.5	10,049	0.6
2 地 方 譲 与 税	163,926	0.4	177,002	0.5	△ 13,076	△ 7.4
3 利 子 割 交 付 金	178,045	0.5	138,446	0.4	39,599	28.6
4 配 当 割 交 付 金	121,660	0.3	70,063	0.2	51,597	73.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	158,993	0.4	18,030	0.0	140,963	781.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,088,295	2.8	1,097,649	2.9	△ 9,354	△ 0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,018	0.3	103,567	0.3	△ 2,549	△ 2.5
8 地 方 特 例 交 付 金	62,636	0.2	62,368	0.2	268	0.4
9 地 方 交 付 税	340,451	0.9	238,334	0.6	102,117	42.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,108	0.0	12,543	0.0	△ 435	△ 3.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	188,957	0.5	786,572	2.1	△ 597,615	△ 76.0
12 使 用 料	541,993	1.4	573,016	1.5	△ 31,023	△ 5.4
13 手 数 料	445,557	1.1	442,471	1.2	3,086	0.7
14 国 庫 支 出 金	4,936,194	12.6	4,862,178	12.8	74,016	1.5
15 都 支 出 金	4,801,123	12.2	4,678,070	12.3	123,053	2.6
16 財 産 収 入	69,982	0.2	9,457	0.0	60,525	640.0
17 寄 附 金	324,340	0.8	12,215	0.0	312,125	2,555.3
18 繰 入 金	1,268,578	3.2	1,517,332	4.0	△ 248,754	△ 16.4
うち財政調整基金繰入金	940,000		880,000		60,000	6.8
うち職員退職手当基金繰入金	0		0		0	0.0
19 繰 越 金	1,424,808	3.6	1,306,517	3.4	118,291	9.1
20 諸 収 入	523,016	1.3	293,779	0.8	229,237	78.0
21 市 債	2,466,600	6.3	1,627,000	4.3	839,600	51.6
建 設 事 業 債	1,833,600	4.7	993,200	2.6	840,400	84.6
臨 時 財 政 対 策 債	633,000	1.6	633,800	1.7	△ 800	△ 0.1
合 計	39,216,247	100.0	37,912,018	100.0	1,304,229	3.4

※地方財政状況調査による。(普通会計)

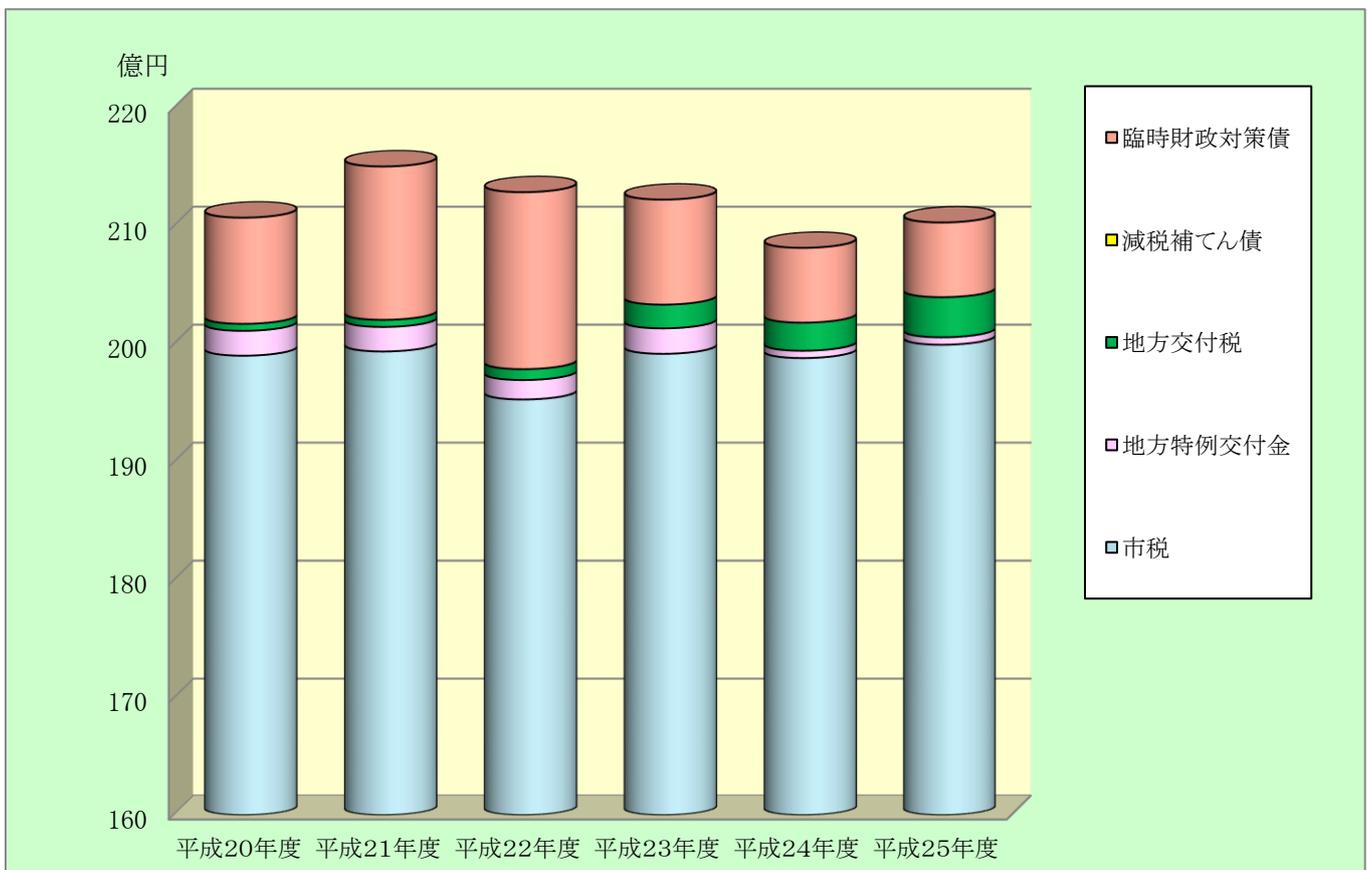
地方財政政策と市の主たる歳入の変動

平成25年度は市税及び地方交付税の増により、総額2億1,500万円の一般財源が前年度より増額となっています。

平成25年度は、固定資産税の増により市税収入が増加し、社会保障関連経費の増により地方交付税も増となりました。歳出は扶助費等が急激に増え続けており一般財源だけでは対応できない状況であるため基金等を活用することで市民サービスの量の確保と質の向上を図りました。

(単位：百万円)

歳入	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市税	19,905	19,941	19,534	19,921	19,885	19,998
地方特例交付金	211	208	165	216	62	63
地方交付税	59	60	92	201	238	340
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	900	1,300	1,500	890	634	633
合計	21,075	21,509	21,291	21,228	20,819	21,034
構成比	54.5%	55.4%	54.3%	49.5%	54.9%	53.6%
増減額	△132	434	△218	△63	△409	215
歳入総額	38,692	38,812	39,199	42,861	37,912	39,216



※地方財政状況調査による。(普通会計)

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

衛生費、労働費、土木費等は減ですが、総務費、民生費、教育費等が増となっております。

総務費は約3.4億円の増で、一般職退職手当が約2.8億円の減に対して、財政調整基金積立金が約6.7億円の増等によるものです。

民生費は約16.3億円の増で、子ども手当の約3.2億円の減に対して、けやき保育園及びピノキオ幼稚園移転改築等工事の約6.7億円、地域福祉基金積立金の約3億円、児童手当の約2.5億円それぞれ増及びあかね学童保育所建替工事の約1.3億円の皆増等によるものです。

衛生費は約6.1億円の減で、環境基金積立金が約3億円の増となりましたが、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事が約8.5億円の皆減となったこと等によるものです。

労働費は約1.3億円の減で、緊急雇用創出事業臨時特例補助事業が約0.8億円の減、福祉共同作業所運営委託料が約0.3億円の皆減（民生費に計上）等によるものです。

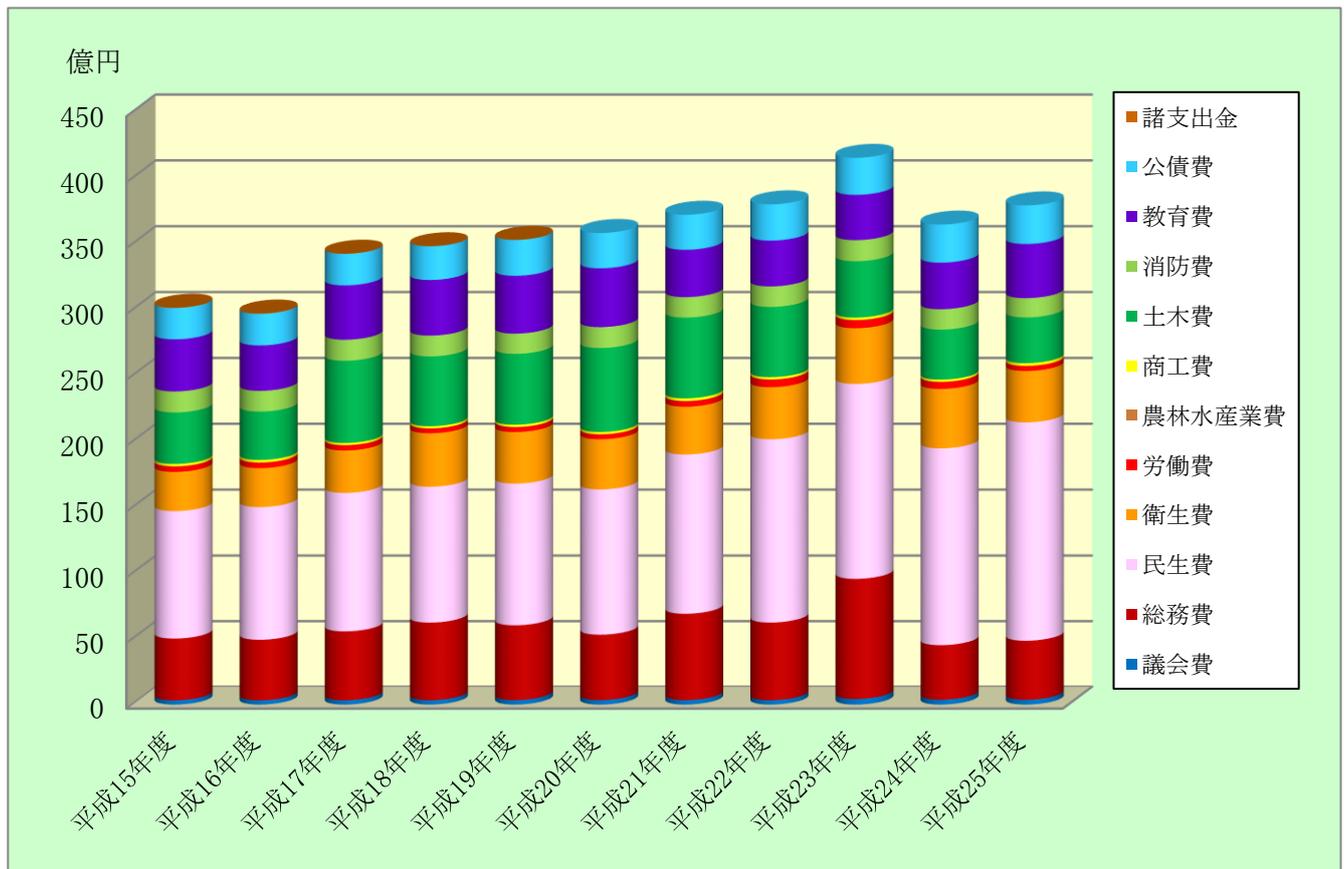
土木費は約3.2億円の減で、東小金井駅北口区画整理事業用地取得費（減歩緩和分）が約3.1億円、小長久保公園用地取得費が約1.7億円それぞれ皆減等によるものです。

教育費は約5.7億円の増で、前原小学校運動場芝生整備工事が約0.7億円の皆減となりましたが、（仮称）貫井北町地域センター建設工事が約5.5億円の増、小学校給食調理委託料の約0.8億円の皆増等によるものです。

（単位：千円、％）

款	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	366,374	1.0	368,928	1.0	△ 2,554	△ 0.7
2 総務費	4,499,710	11.8	4,159,540	11.4	340,170	8.2
3 民生費	16,604,307	43.7	14,971,211	41.0	1,633,096	10.9
4 衛生費	3,898,768	10.3	4,511,142	12.4	△ 612,374	△ 13.6
5 労働費	386,964	1.0	515,037	1.4	△ 128,073	△ 24.9
6 農林水産業費	46,025	0.1	34,728	0.1	11,297	32.5
7 商工費	209,574	0.6	160,953	0.5	48,621	30.2
8 土木費	3,467,587	9.1	3,792,488	10.4	△ 324,901	△ 8.6
9 消防費	1,467,281	3.9	1,545,770	4.2	△ 78,489	△ 5.1
10 教育費	4,111,015	10.8	3,536,449	9.7	574,566	16.2
11 公債費	2,931,163	7.7	2,890,964	7.9	40,199	1.4
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	37,988,768	100.0	36,487,210	100.0	1,501,558	4.1

※地方財政状況調査による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
議会費	325	327	330	332	343	343	339	332	427	369	366
総務費	4,708	4,612	5,250	5,919	5,701	4,984	6,583	5,921	9,157	4,160	4,500
民生費	9,701	10,102	10,537	10,334	10,780	11,053	12,111	13,935	14,808	14,971	16,604
衛生費	2,975	2,956	3,220	4,061	3,914	3,810	3,627	3,955	4,226	4,511	3,899
労働費	398	407	388	350	358	355	407	557	602	515	387
農林水産業費	44	36	30	30	39	37	38	43	31	35	46
商工費	165	181	153	158	164	163	194	167	175	161	210
土木費	3,906	3,669	6,243	5,297	5,374	6,370	6,125	5,325	4,279	3,792	3,468
消防費	1,597	1,575	1,594	1,579	1,536	1,585	1,553	1,558	1,600	1,546	1,467
教育費	3,955	3,445	4,128	4,220	4,388	4,466	3,595	3,478	3,438	3,536	4,111
公債費	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931
諸支出金	17	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(2) 性質別歳出

義務的経費は約2.4億円の減となり、扶助費は伸び、人件費が大きく減となっています。また、物件費、積立金、投資的経費が増となっています。

人件費は約5億円の減で、退職金が約2.5億円、職員給が約2.2億円それぞれ減等によるものです。

扶助費は約2.2億円の増で、子ども手当が約3.2億円の減となりましたが、児童手当が約2.5億円、生活保護扶助が約0.9億円、介護給付費が約0.5億円、障害児通所給付費が約0.4億円それぞれ増等によるものです。

物件費は約1億円の増で、小学校給食調理委託料の約0.8億円の増等によるものです。

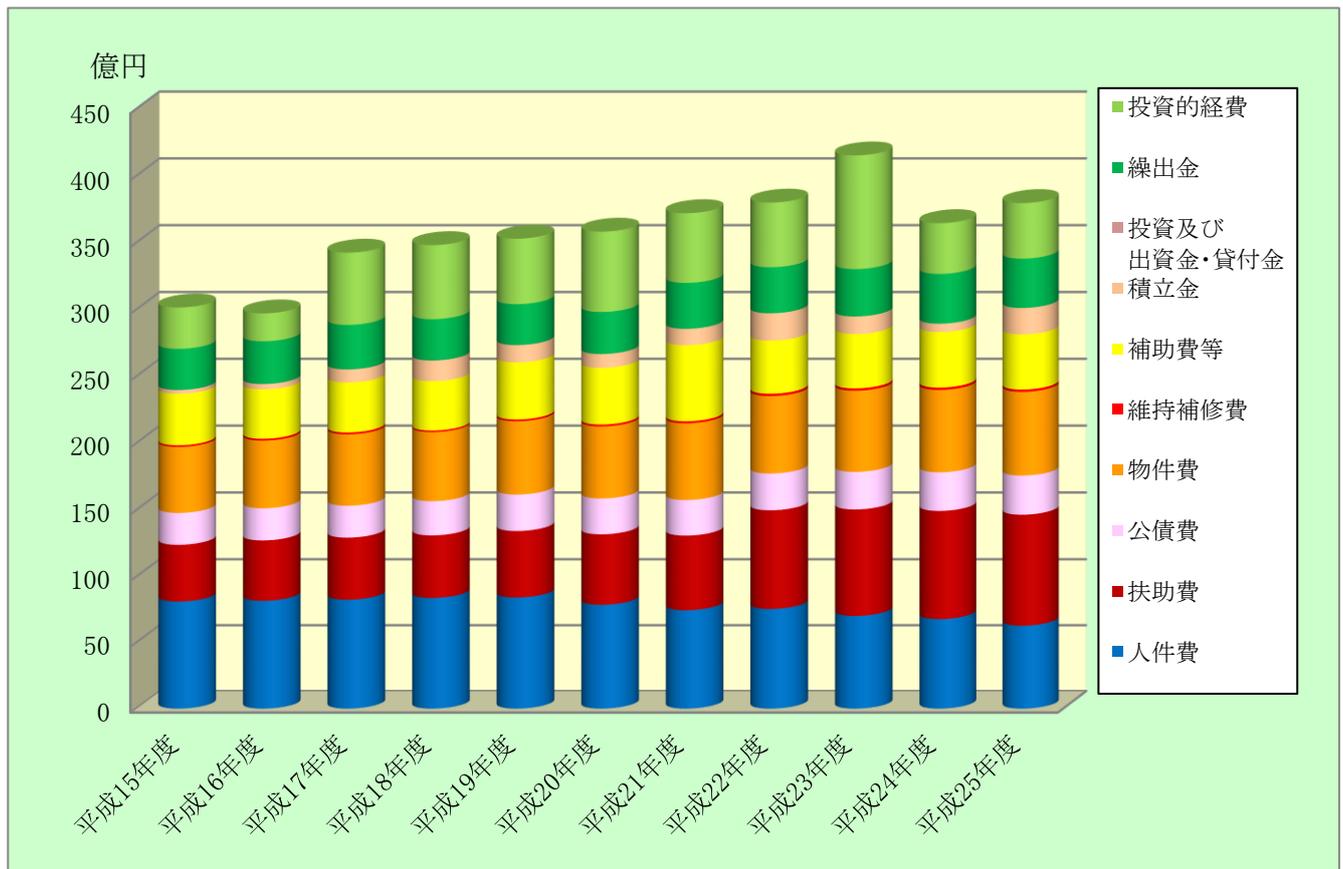
積立金13.5億円の増で、財政調整基金積立金が約6.7億円、地域福祉基金積立金が約3億円、環境基金積立金が約3億円のそれぞれ増等によるものです。

投資的経費は約3.6億円の増で、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事が約8.5億円の減となりましたが、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事が約6.7億円、(仮称)貫井北町地域センター建設工事が約5.5億円それぞれ増等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,294,919	16.6	6,796,768	18.6	△ 501,849	△ 7.4
うち職員給	3,899,433	10.3	4,123,366	11.3	△ 223,933	△ 5.4
扶 助 費	8,376,159	22.0	8,157,091	22.4	219,068	2.7
公 債 費	2,931,163	7.7	2,890,964	7.9	40,199	1.4
義務的経費計	17,602,241	46.3	17,844,823	48.9	△ 242,582	△ 1.4
物 件 費	6,255,020	16.5	6,155,068	16.9	99,952	1.6
維 持 補 修 費	182,814	0.5	188,490	0.5	△ 5,676	△ 3.0
補 助 費 等	4,123,153	10.9	4,150,537	11.4	△ 27,384	△ 0.7
積 立 金	1,973,218	5.2	624,117	1.7	1,349,101	216.2
投資及び出資金 貸付	500	0.0	490	0.0	10	2.0
繰 出 金	3,691,102	9.7	3,723,126	10.2	△ 32,024	△ 0.9
投資的経費	4,160,720	10.9	3,800,559	10.4	360,161	9.5
合 計	37,988,768	100.0	36,487,210	100.0	1,501,558	4.1

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	8,131	8,186	8,265	8,402	8,436	7,884	7,469	7,568	7,036	6,797	6,295
扶助費	4,289	4,562	4,691	4,721	5,014	5,320	5,641	7,435	8,029	8,157	8,376
公債費	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931
物件費	4,941	5,059	5,338	5,165	5,487	5,390	5,739	5,788	6,066	6,155	6,255
維持補修費	130	147	146	121	137	145	156	186	186	188	183
補助費等	3,850	3,692	3,739	3,693	4,270	4,237	5,691	3,967	4,066	4,151	4,123
積立金	266	384	963	1,530	1,280	1,028	1,220	2,046	1,309	624	1,973
投資及び 出資金・貸付金	19	19	20	22	21	11	6	0	0	0	1
繰出金	3,073	3,196	3,323	3,084	3,051	3,143	3,433	3,445	3,547	3,723	3,691
投資的経費	3,092	2,082	5,405	5,542	4,901	6,008	5,217	4,836	8,504	3,801	4,161
歳出合計	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487	37,989

※地方財政状況調査による。(普通会計)

5 主な財政指標

○人件費比率

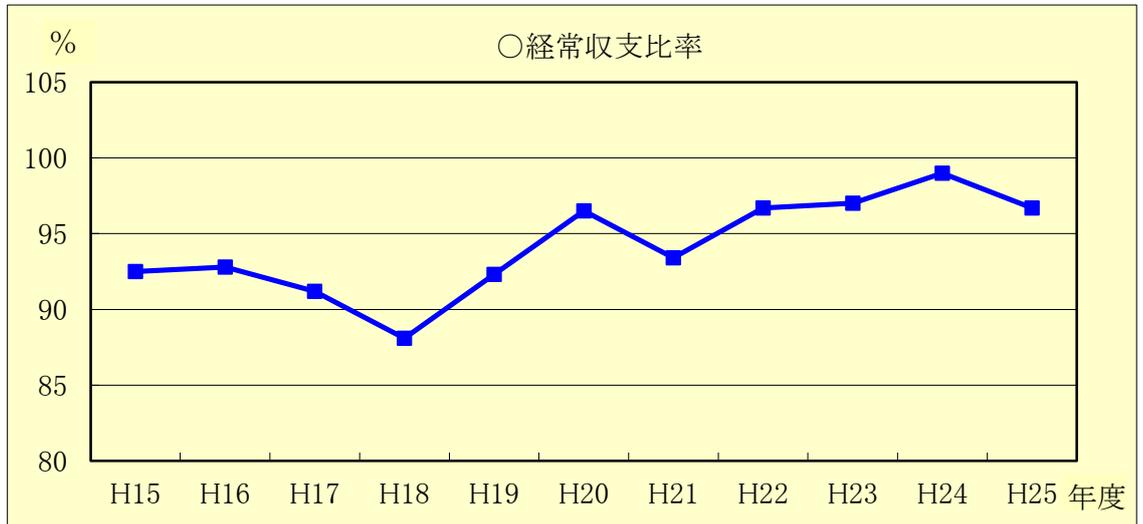
年度	%
H15	26.9
H16	27.5
H17	24.1
H18	24.1
H19	23.9
H20	22.0
H21	20.1
H22	19.9
H23	16.9
H24	18.6
H25	16.6



※普通会計－地方財政状況調査による

○経常収支比率

年度	%
H15	92.5
H16	92.8
H17	91.2
H18	88.1
H19	92.3
H20	96.5
H21	93.4
H22	96.7
H23	97.0
H24	99.0
H25	96.7



※普通会計－地方財政状況調査による

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H15	8.7
H16	8.7
H17	8.7
H18	8.8
H19	8.7
H20	7.6
H21	7.3
H22	7.7
H23	7.7
H24	7.7
H25	7.5



※普通会計－地方財政状況調査による

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる

○実質公債費比率

年度	%
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	7.4
H20	7.0
H21	6.4
H22	5.9
H23	5.7
H24	5.1
H25	4.1



※一般会計一健全化判断比率による

○将来負担比率

年度	%
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	57.4
H20	55.6
H21	48.8
H22	43.3
H23	57.2
H24	53.5
H25	48.0



※一般会計一健全化判断比率による



○実質収支

年度	千円
H15	706,362
H16	1,009,718
H17	890,948
H18	1,298,627
H19	1,017,174
H20	1,094,068
H21	1,545,065
H22	1,006,830
H23	1,203,599
H24	1,424,679
H25	1,220,864



※普通会計－地方財政状況調査による

○財政調整基金現在高

年度	千円
H15	424,709
H16	524,772
H17	924,901
H18	1,525,399
H19	1,928,366
H20	2,032,857
H21	2,135,931
H22	2,537,387
H23	1,612,166
H24	1,112,589
H25	1,222,935



※普通会計－地方財政状況調査による

○市債現在高

年度	千円
H15	24,315,085
H16	24,939,411
H17	26,703,221
H18	27,577,012
H19	27,823,175
H20	28,176,560
H21	28,897,188
H22	29,111,923
H23	31,457,341
H24	30,582,698
H25	30,480,765



※普通会計－地方財政状況調査による

○投資的経費比率

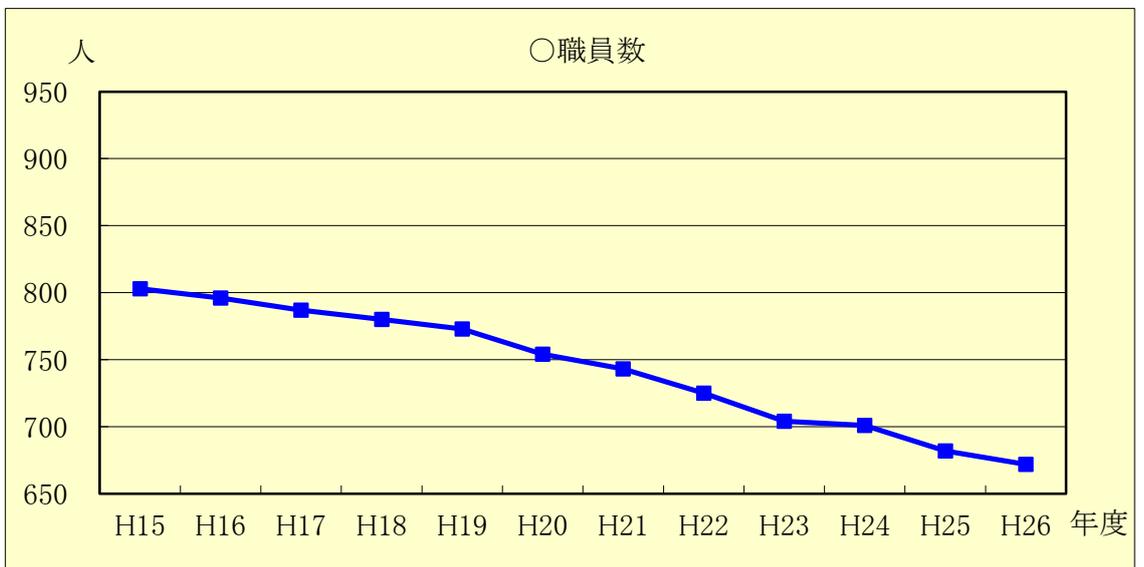
年度	%
H15	10.2
H16	7.0
H17	15.8
H18	15.9
H19	13.9
H20	16.8
H21	14.0
H22	12.7
H23	20.5
H24	10.4
H25	10.9



※普通会計—地方財政状況調査による

○職員数

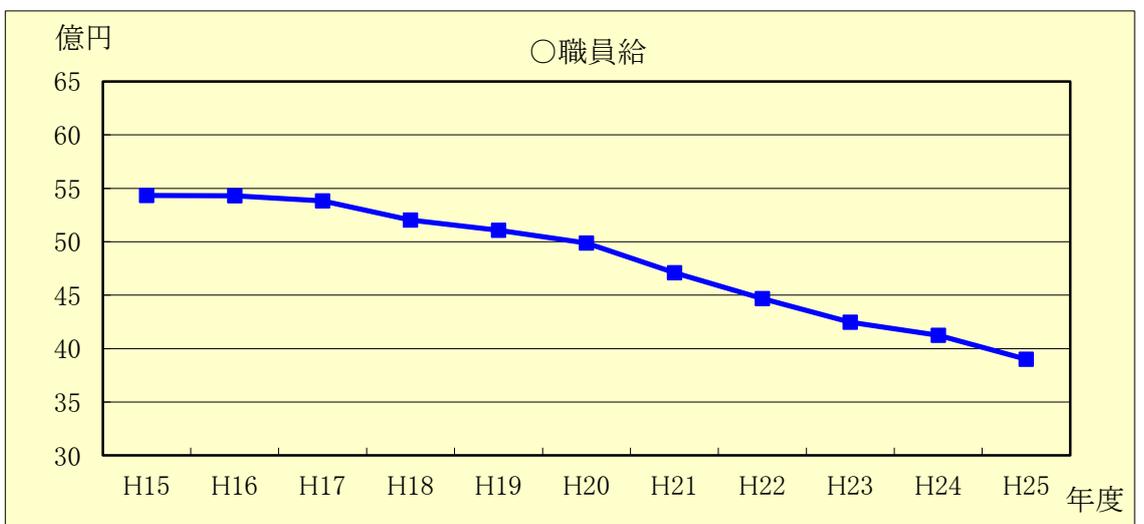
年度	人
H15	803
H16	796
H17	787
H18	780
H19	773
H20	754
H21	743
H22	725
H23	704
H24	701
H25	682
H26	672



※各年度4月1日現在

○職員給

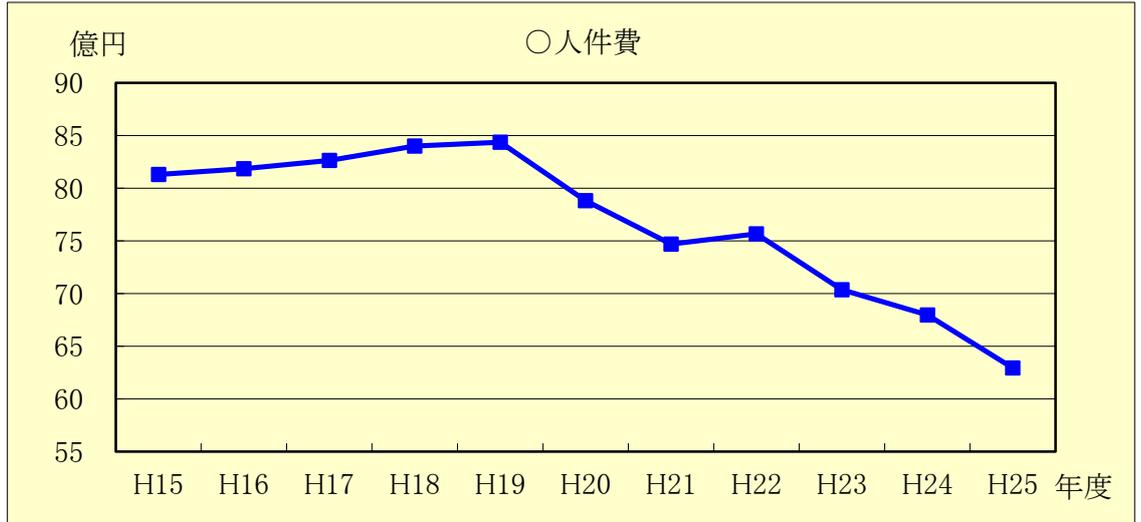
年度	千円
H15	5,434,183
H16	5,429,654
H17	5,381,387
H18	5,202,840
H19	5,106,265
H20	4,986,767
H21	4,708,653
H22	4,468,062
H23	4,246,061
H24	4,123,366
H25	3,899,433



※普通会計—地方財政状況調査による

○人件費

年度	千円
H15	8,130,647
H16	8,185,662
H17	8,264,909
H18	8,402,038
H19	8,436,587
H20	7,883,797
H21	7,469,485
H22	7,567,443
H23	7,035,575
H24	6,796,768
H25	6,294,919



※普通会計—地方財政状況調査による

○退職金

年度	千円
H15	959,785
H16	1,028,801
H17	1,131,746
H18	1,466,616
H19	1,510,302
H20	1,214,523
H21	1,021,579
H22	1,258,270
H23	882,912
H24	749,395
H25	509,573



※普通会計—地方財政状況調査による

○時間外勤務手当

年度	千円
H15	245,805
H16	244,888
H17	295,055
H18	290,184
H19	265,220
H20	248,659
H21	277,050
H22	296,100
H23	288,580
H24	281,593
H25	263,452



※普通会計—地方財政状況調査による

6 基金と市債の概要

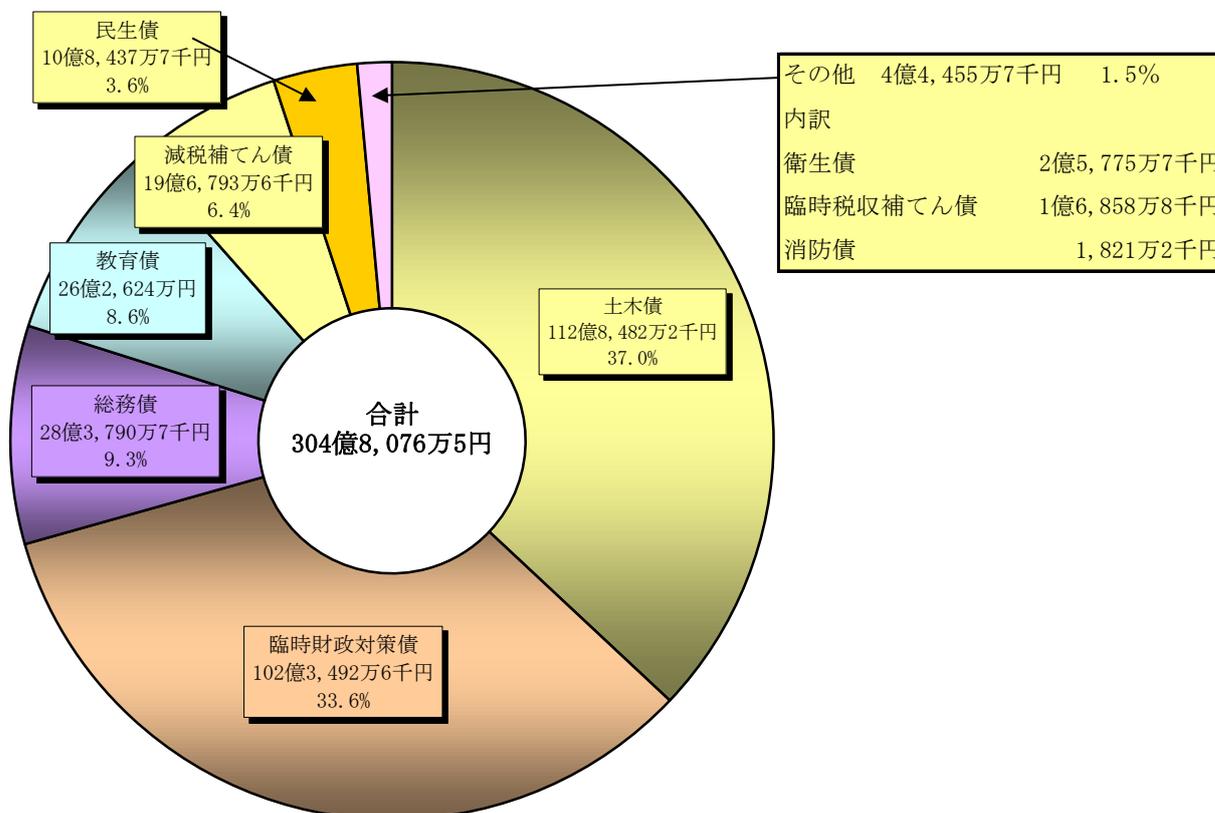
(1) 概要

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基金現在高	5,200,764	5,101,844	4,025,062	3,149,349	3,857,710
市債現在高	28,897,188	29,111,923	31,457,341	30,582,698	30,480,765



市債現在高の内訳 (H25年度末現在)



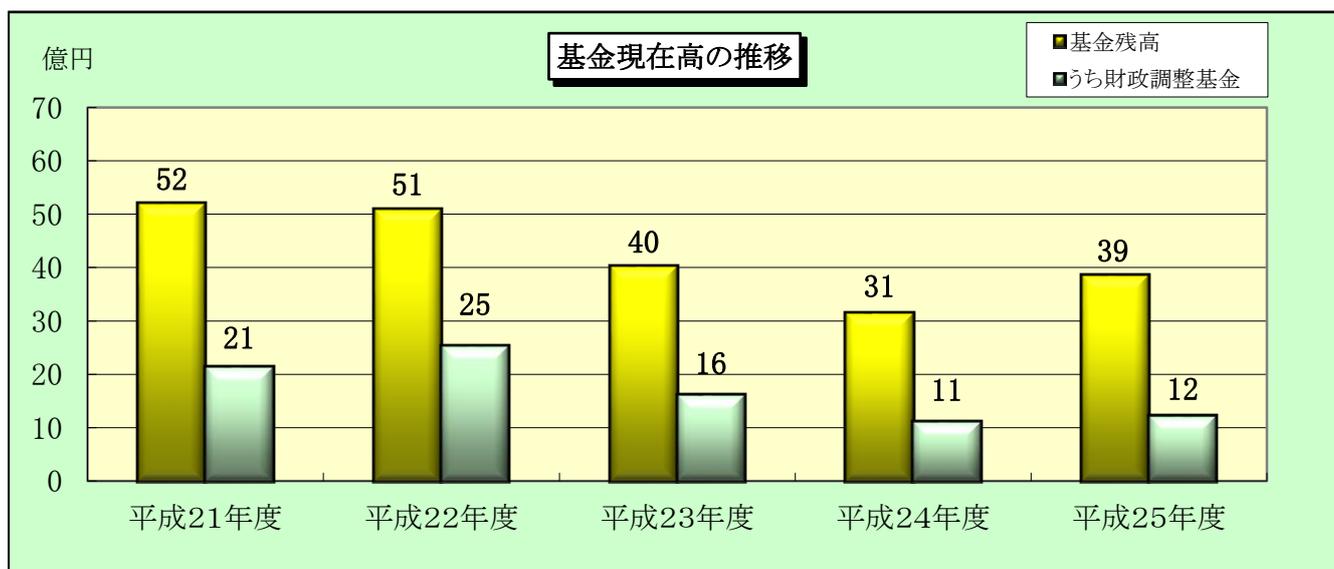
※普通会計－地方財政状況調査による

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、平成21年度は約52億円でしたが、平成24年度では約31億円、平成25年度では約39億円となり、市民サービスに活用されています。

不測の事態や将来のために積み立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、平成25年度では約12億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成25年度では、多摩26市平均現在高が約33億円ですので、他市と比較しますと少ない状況にあります。今後においても基金の効率的な活用と積極的な積立を推進していきます。



(単位：千円)

区 分	平成23年度 現在高	平成24年度 現在高	平成25年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	1,612,166	1,112,589	1,050,346	940,000	1,222,935
職員退職手当基金	9,403	9,405	3		9,408
庁舎建設基金	399,453	399,619	100,119		499,738
保養施設建設基金	21,785	0			0
地域センター等建設基金	95,466	95,484	34	95,518	0
地域福祉基金	33,081	28,383	300,644	2,650	326,377
環境基金	1,305,651	1,158,464	500,661		1,659,125
都市再開発整備基金	102,996	3,015	11		3,026
鉄道線増立体化整備基金	307,355	207,480	193	207,673	0
みどり公園基金	67,177	69,349	18,037	7,150	80,236
市営住宅整備基金	50,455	51,903	3,156	2,900	52,159
教育施設整備基金	20,009	13,593	14	8,966	4,641
土地開発基金	65	65			65
合 計	4,025,062	3,149,349	1,973,218	1,264,857	3,857,710

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(3) 市債の状況

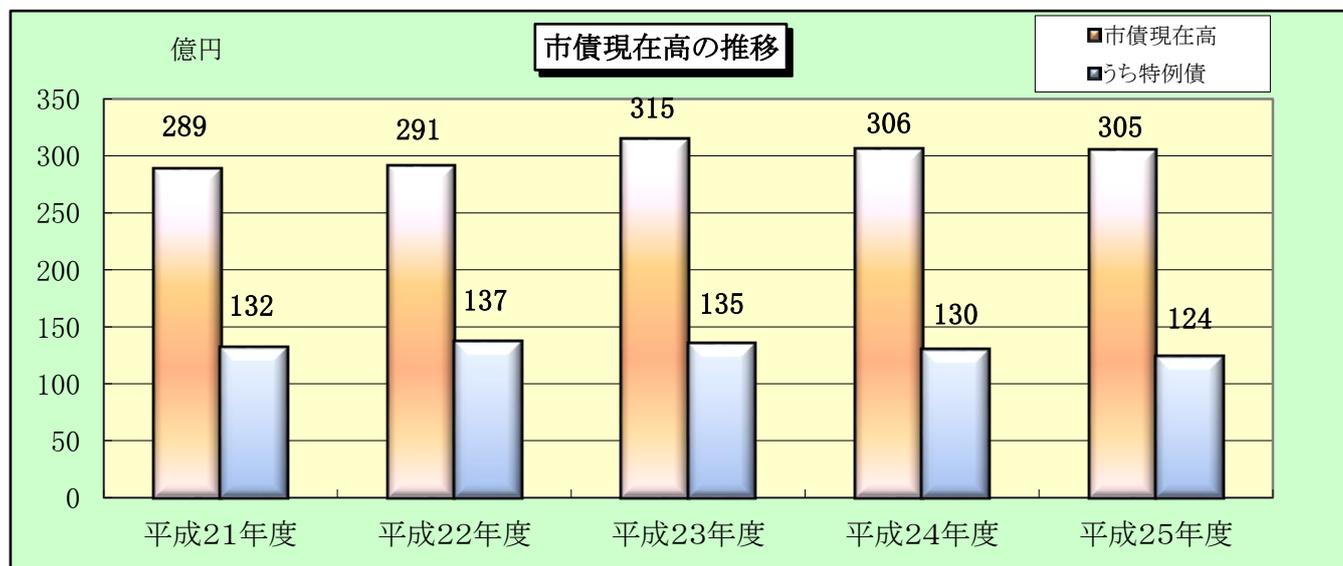
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高はほぼ横ばいで推移しています。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、平成23年度の残高は約30億円でしたが、平成25年度では約20億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成25年度の借入額は6.3億円、現在高は約102億円となっています。

建設事業債借入額については平成24年度借入額よりも増額となったものの、市債については、できるだけ発行を抑制していることから、臨時財政対策債借入額については、平成24年度借入額と同程度に抑制しています。



(単位: 千円)

区 分	平成23年度 現在高	平成24年度 現在高	平成25年度		
			借入額	償還額	現在高
建設事業債	17,992,944	17,623,294	1,833,600	1,347,579	18,109,315
特例債（赤字債）	13,464,397	12,959,404	633,000	1,220,954	12,371,450
減税補てん債	3,008,208	2,491,040	0	523,104	1,967,936
臨時税収補てん債	247,981	208,679	0	40,091	168,588
臨時財政対策債	10,208,208	10,259,685	633,000	657,759	10,234,926
合 計	31,457,341	30,582,698	2,466,600	2,568,533	30,480,765

※地方財政状況調査による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成17年度をピークに減少傾向で推移していましたが、平成23年度は一旦増加に転じ、平成24年度以降は微減しています。

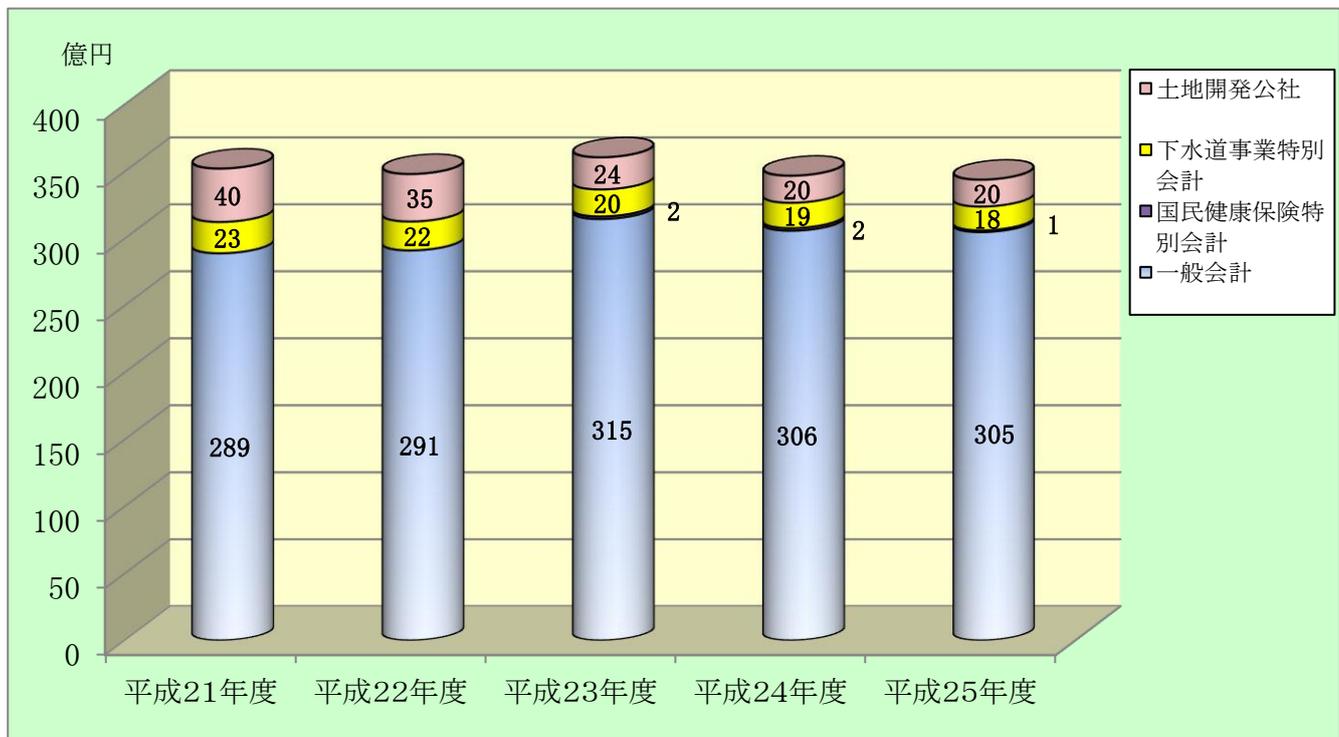
一般会計の市債残高は平成24年度以降はほぼ横倍推移ですが、下水道事業特別会計では、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

国民健康保険特別会計では、平成23年度に歳入歳出決算見込におきまして不足が見込まれたことから保険財政自立支援事業貸付金を借り入れました。

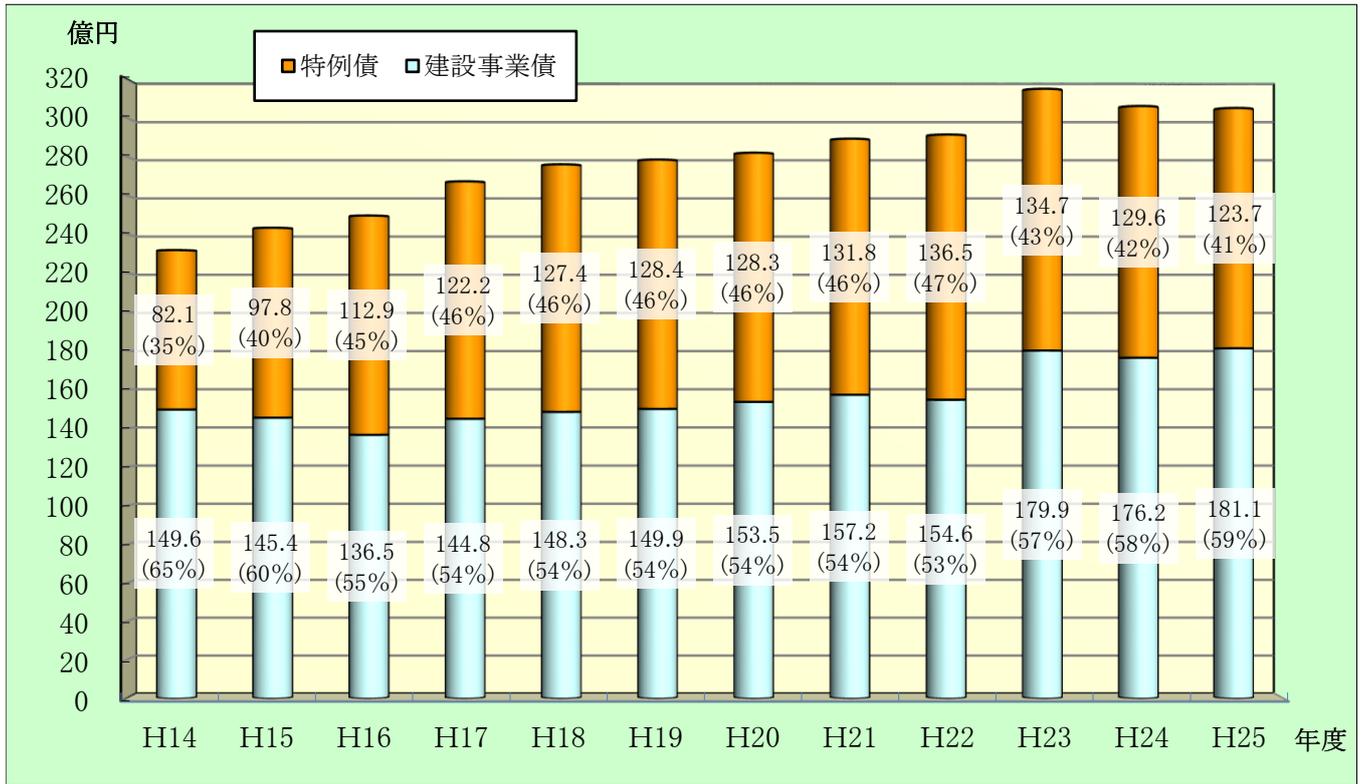
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っていますが、平成17年度をピークに減少しています。東小金井駅北口土地区画整理事業用地、小長久保公園用地取得等の公社からの引取りが行われたことによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計	28,897,188	29,111,923	31,457,341	30,582,698	30,480,765
国民健康保険特別会計	—	—	194,000	194,000	129,000
下水道事業特別会計	2,339,923	2,159,095	2,016,017	1,892,176	1,776,677
土 地 開 発 公 社	3,985,827	3,543,482	2,392,054	2,017,499	2,004,894
合 計	35,222,938	34,814,500	36,059,412	34,686,373	34,391,336

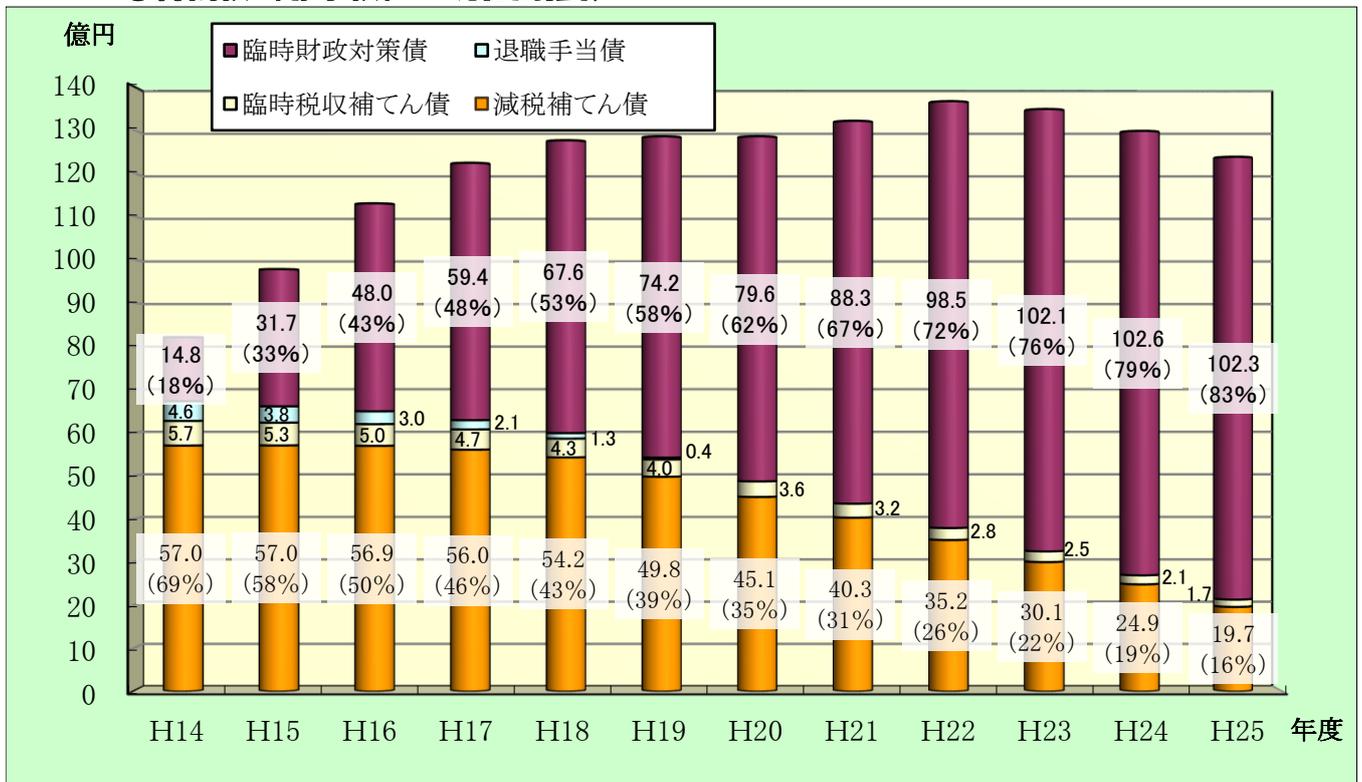


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移



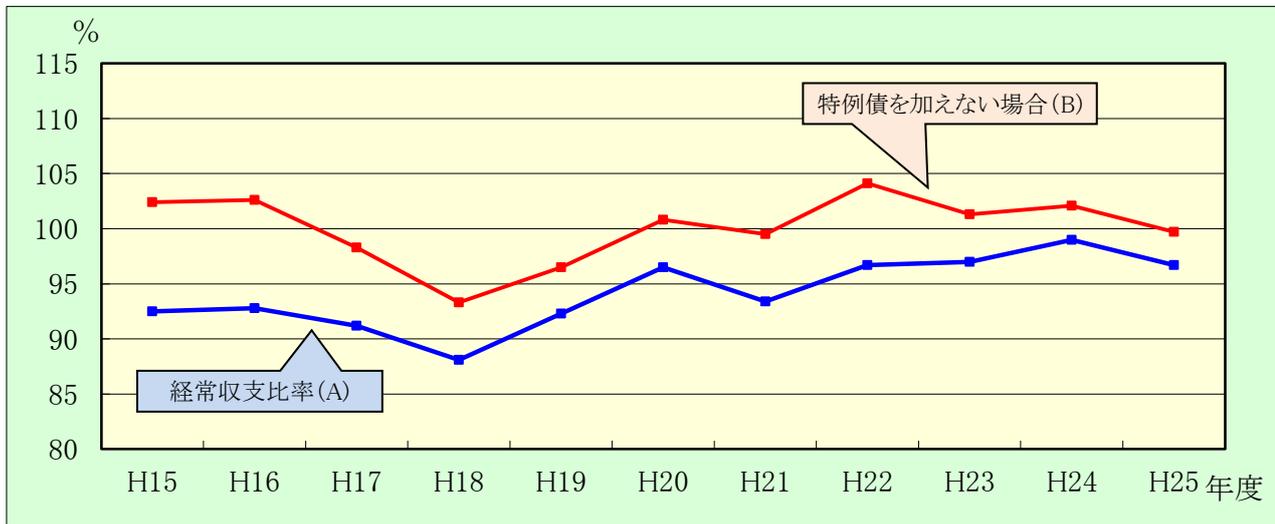
※地方財政状況調査による。（普通会計）

7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率 (A)	92.5	92.8	91.2	88.1	92.3	96.5	93.4	96.7	97.0	99.0	96.7
特例債を加えない場合 (B)	102.4	102.6	98.3	93.3	96.5	100.8	99.5	104.1	101.3	102.1	99.7

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
人件費	6,826	6,832	6,385	6,146	5,658	△ 488
扶助費	1,827	2,143	2,371	2,316	2,518	202
公債費	2,660	2,752	2,811	2,891	2,931	40
小計(義務的経費)	11,313	11,727	11,567	11,353	11,107	△ 246
物件費	3,542	3,631	3,665	3,929	4,162	233
維持補修費	143	174	171	175	169	△ 6
補助費等	2,697	2,703	2,704	2,697	2,647	△ 50
繰出金	2,353	2,249	2,361	2,375	2,372	△ 3
合計	20,048	20,484	20,468	20,529	20,457	△ 72

■経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
地方税	18,248	17,814	18,188	18,198	18,300	102
地方譲与税	189	179	184	177	164	△ 13
利子割交付金	160	157	144	138	178	40
地方消費税交付金	1,068	1,066	1,088	1,098	1,088	△ 10
自動車取得税交付金	97	106	92	103	101	△ 2
地方特例交付金	208	165	216	62	63	1
その他	185	195	295	328	623	295
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,300	1,500	890	634	633	△ 1
合計	21,455	21,182	21,097	20,738	21,150	412

※地方財政状況調査による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

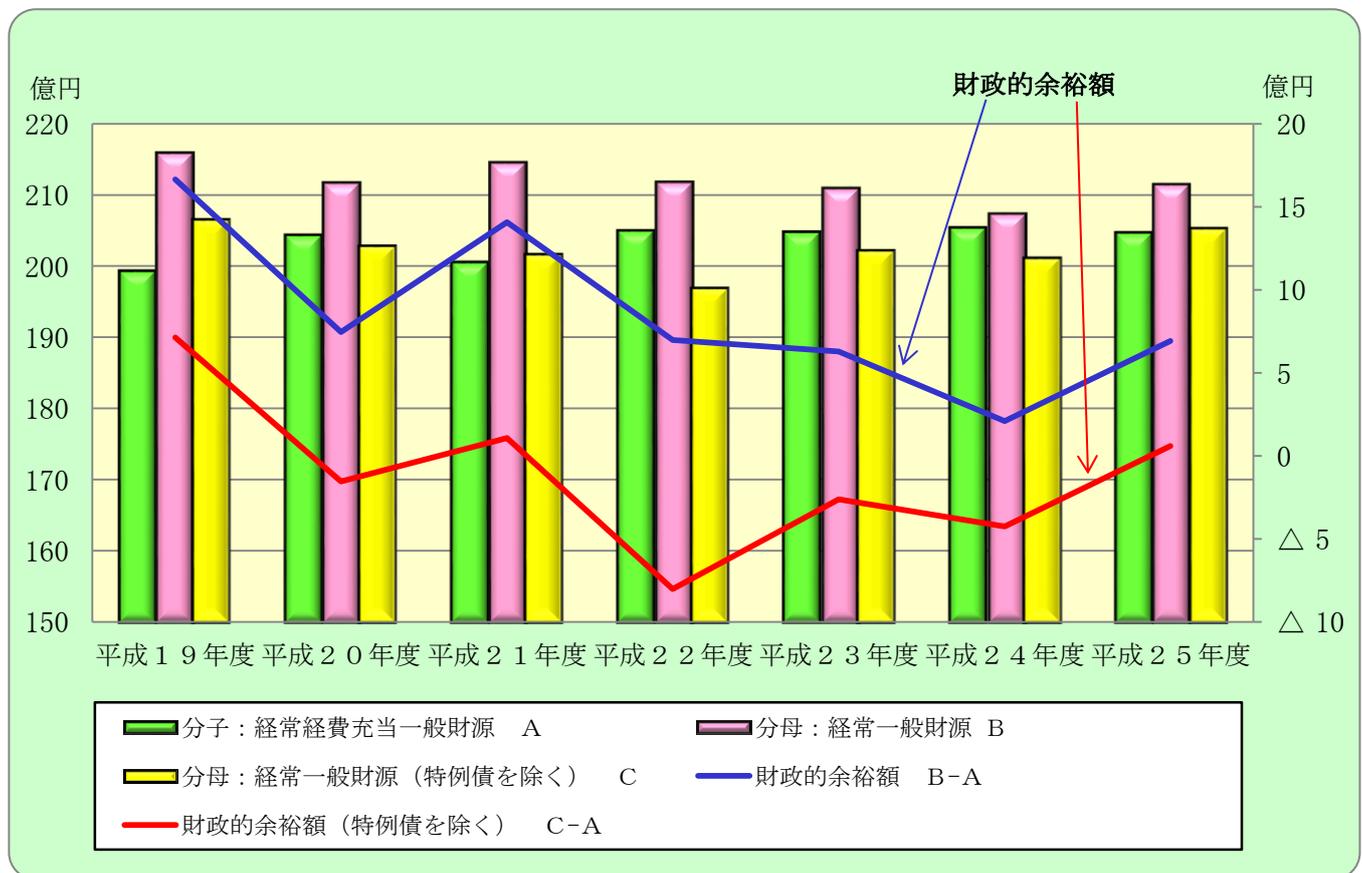
財政的余裕額は平成18年度がピークで、その後は下降傾向にあります。

また、社会保障関連経費や最重要課題であるごみ処理経費が増加し、平成23年度及び平成24年度は臨時財政対策債等の収入減により財政的余裕がなくなりましたが、平成25年度は人件費の大幅な減による義務的経費の減等により若干改善しています。

(単位：千円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
分子：経常経費充当一般財源 A	19,927,072	20,425,524	20,048,243	20,484,360	20,467,870	20,528,918	20,457,450
分母：経常一般財源 B	21,590,883	21,171,692	21,454,834	21,181,608	21,096,699	20,738,170	21,149,875
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	20,640,883	20,271,692	20,154,834	19,681,608	20,206,699	20,104,370	20,516,875
財政的余裕額 B-A	1,663,811	746,168	1,406,591	697,248	628,829	209,252	692,425
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	713,811	△ 153,832	106,591	△ 802,752	△ 261,171	△ 424,548	59,425

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査による。（普通会計）

9 平成25年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	264,876	1	※武蔵野市	110,452	1	立川市	27,186	1	※武蔵野市	104,376
2	立川市	210,777	2	三鷹市	89,824	2	調布市	24,745	2	立川市	91,151
3	調布市	198,036	3	国立市	89,320	3	※武蔵野市	21,360	3	※多摩市	86,346
4	府中市	195,802	4	※国分寺市	87,478	4	府中市	19,461	4	羽村市	83,685
5	三鷹市	192,836	5	小金井市	86,017	5	小平市	15,284	5	府中市	82,730
6	国立市	191,831	6	調布市	82,421	6	※多摩市	15,209	6	※昭島市	72,689
7	※多摩市	188,261	7	狛江市	75,817	7	日野市	11,545	7	三鷹市	71,806
8	※国分寺市	182,497	8	稲城市	75,132	8	八王子市	11,023	8	国立市	71,175
9	羽村市	179,209	9	府中市	74,382	9	※昭島市	10,711	9	調布市	70,261
10	小金井市	170,807	10	西東京市	71,933	10	青梅市	9,908	10	※国分寺市	64,777
11	※昭島市	165,419	11	町田市	70,043	11	羽村市	9,746	11	稲城市	64,195
12	小平市	165,342	12	小平市	69,740	12	三鷹市	9,740	12	武蔵村山市	61,751
13	稲城市	164,674	13	※多摩市	68,812	13	国立市	8,973	13	日野市	61,436
14	日野市	159,162	14	日野市	68,610	14	町田市	8,485	14	小平市	61,340
15	八王子市	157,507	15	立川市	68,051	15	西東京市	8,338	15	青梅市	61,158
16	町田市	157,374	16	八王子市	62,871	16	※国分寺市	7,188	16	八王子市	60,905
17	西東京市	154,624	17	※東久留米市	62,451	17	武蔵村山市	7,023	17	町田市	59,300
18	青梅市	147,346	18	羽村市	61,181	18	小金井市	6,323	18	小金井市	58,826
19	狛江市	145,496	19	東村山市	60,969	19	稲城市	6,120	19	東大和市	58,322
20	東大和市	141,806	20	※昭島市	60,482	20	東村山市	5,687	20	西東京市	55,909
21	※東久留米市	139,230	21	東大和市	59,188	21	福生市	5,627	21	※東久留米市	53,486
22	武蔵村山市	137,984	22	福生市	57,795	22	東大和市	5,597	22	あきる野市	53,190
23	福生市	135,311	23	清瀬市	56,951	23	※東久留米市	5,018	23	福生市	52,835
24	東村山市	134,271	24	青梅市	56,852	24	あきる野市	4,626	24	東村山市	50,751
25	あきる野市	129,286	25	あきる野市	54,133	25	清瀬市	3,929	25	狛江市	49,680
26	清瀬市	122,688	26	武蔵村山市	48,909	26	狛江市	3,173	26	清瀬市	46,328
26市平均		169,316	26市平均		70,977	26市平均		11,786	26市平均		66,196
類似団体平均		188,041	類似団体平均		80,013	類似団体平均		11,474	類似団体平均		74,945

(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体

10 平成25年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	12.2	1	稲城市	84.1	1	府中市	85.8
2	武蔵村山市	13.6	2	府中市	85.8	2	※武蔵野市	87.0
3	あきる野市	13.7	3	八王子市	86.2	3	調布市	89.6
4	青梅市	14.3	4	※武蔵野市	87.0	4	※多摩市	90.5
5	※東久留米市	14.7	5	調布市	89.6	5	八王子市	91.0
6	八王子市	14.8	6	東村山市	89.7	6	稲城市	91.2
7	※武蔵野市	14.9	7	東大和市	90.1	7	三鷹市	91.9
8	東大和市	15.2	8	福生市	90.5	8	立川市	92.8
9	調布市	15.3	8	※多摩市	90.5	9	福生市	93.5
9	小平市	15.3	10	小平市	91.4	10	※国分寺市	95.7
11	東村山市	15.4	11	※昭島市	91.5	11	国立市	96.1
12	※昭島市	15.5	12	三鷹市	91.9	12	小平市	96.3
13	立川市	15.6	13	町田市	92.3	13	町田市	96.6
14	稲城市	15.7	14	狛江市	92.7	14	日野市	97.6
15	西東京市	15.8	15	立川市	92.8	15	※昭島市	98.3
16	三鷹市	16.2	16	武蔵村山市	92.9	16	小金井市	99.7
17	小金井市	16.6	17	清瀬市	93.6	17	東村山市	100.0
17	羽村市	16.6	18	あきる野市	94.0	18	東大和市	100.5
19	福生市	16.8	19	青梅市	94.3	19	狛江市	100.7
19	清瀬市	16.8	20	西東京市	94.4	20	羽村市	101.1
21	日野市	16.9	21	日野市	94.6	21	清瀬市	103.3
22	※国分寺市	17.2	22	羽村市	94.9	22	武蔵村山市	103.5
22	※多摩市	17.2	23	※東久留米市	95.5	23	青梅市	104.1
24	町田市	17.4	24	※国分寺市	95.7	24	西東京市	104.2
25	狛江市	18.5	25	国立市	96.1	25	あきる野市	104.9
26	国立市	18.7	26	小金井市	96.7	26	※東久留米市	105.8
26市平均		15.8	26市平均		91.0	26市平均		95.1
類似団体平均		16.6	類似団体平均		92.1	類似団体平均		94.7

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体



11 平成25年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	八王子市	4,677,036	1	稲城市	19.3	1	※武蔵野市	1.7
2	調布市	4,302,253	2	府中市	16.6	2	国立市	1.9
3	町田市	4,170,463	3	※国分寺市	12.6	3	福生市	2.2
4	府中市	3,463,372	4	※武蔵野市	12.5	3	※多摩市	2.2
5	立川市	2,895,544	5	三鷹市	11.3	5	府中市	2.8
6	小平市	2,752,392	6	あきる野市	11.0	6	調布市	3.1
7	※武蔵野市	2,413,835	7	小金井市	10.9	7	町田市	3.5
8	日野市	1,841,664	8	調布市	10.7	8	日野市	3.9
9	※多摩市	1,831,362	9	立川市	10.4	9	立川市	4.2
10	東村山市	1,556,132	10	八王子市	10.3	10	羽村市	4.3
11	西東京市	1,507,859	11	東村山市	9.5	11	※昭島市	4.7
12	三鷹市	1,423,492	12	日野市	9.2	11	小平市	4.8
13	※昭島市	1,347,119	12	狛江市	9.2	13	三鷹市	5.6
14	東大和市	1,327,865	14	※多摩市	8.3	14	清瀬市	5.9
15	※国分寺市	1,274,167	15	町田市	7.6	15	小金井市	6.3
16	※東久留米市	1,260,453	16	※昭島市	7.4	15	武蔵村山市	6.3
17	小金井市	1,220,864	17	※東久留米市	7.1	17	※国分寺市	6.4
18	福生市	1,113,039	18	西東京市	6.7	17	東大和市	6.4
19	青梅市	1,098,426	19	武蔵村山市	6.5	19	※東久留米市	6.5
20	狛江市	1,025,501	20	国立市	6.4	20	青梅市	7.0
21	武蔵村山市	789,146	21	小平市	6.0	21	稲城市	7.1
22	清瀬市	768,602	21	羽村市	6.0	22	八王子市	7.5
23	稲城市	745,526	23	青梅市	5.7	23	狛江市	7.6
24	あきる野市	666,732	23	清瀬市	5.7	23	西東京市	7.6
25	羽村市	591,703	25	東大和市	5.4	25	東村山市	8.0
26	国立市	396,902	26	福生市	5.0	26	あきる野市	8.2
26市平均		1,786,979	26市平均		9.6	26市平均		5.2
類似団体平均		1,557,967	類似団体平均		10.0	類似団体平均		4.4

（普通会計－地方財政状況調査による）

※類似団体



12 平成25年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	253,241	1	稲城市	44,243	1	※多摩市	120,648
2	府中市	134,122	2	羽村市	43,978	2	※武蔵野市	135,714
3	福生市	115,055	3	※武蔵野市	43,025	3	福生市	140,798
4	稲城市	104,940	4	立川市	34,968	4	小平市	165,723
5	羽村市	88,565	5	福生市	33,113	5	町田市	166,911
6	※多摩市	74,671	6	※昭島市	28,366	6	府中市	169,870
7	立川市	69,517	7	東村山市	27,493	7	立川市	178,188
8	日野市	67,560	8	東大和市	24,399	8	調布市	180,594
9	国立市	66,192	9	国立市	22,251	9	国立市	187,826
10	※昭島市	59,668	10	※東久留米市	21,682	10	日野市	191,159
11	東村山市	56,059	11	府中市	20,744	11	武蔵村山市	192,538
12	武蔵村山市	54,061	12	三鷹市	20,692	12	※国分寺市	194,893
13	三鷹市	48,573	13	青梅市	20,609	13	※昭島市	205,439
14	青梅市	47,805	14	西東京市	20,127	14	東大和市	211,996
15	あきる野市	45,204	15	あきる野市	19,652	15	羽村市	213,536
16	西東京市	42,701	16	清瀬市	18,994	16	※東久留米市	218,285
17	小平市	40,198	17	日野市	18,161	17	八王子市	228,919
18	清瀬市	39,980	18	※多摩市	17,661	18	稲城市	231,679
19	東大和市	38,698	19	八王子市	16,665	19	三鷹市	235,505
20	※東久留米市	35,734	20	小平市	16,647	20	青梅市	251,038
21	調布市	33,463	21	※国分寺市	15,233	21	清瀬市	257,999
22	小金井市	32,949	22	町田市	14,988	22	小金井市	260,344
23	八王子市	30,959	23	調布市	14,720	23	狛江市	268,476
24	町田市	26,080	24	狛江市	14,148	24	東村山市	271,328
25	狛江市	24,567	25	小金井市	10,445	25	西東京市	282,993
26	※国分寺市	20,387	26	武蔵村山市	8,281	26	あきる野市	330,986
26市平均		58,518	26市平均		20,929	26市平均		206,679
類似団体平均		84,895	類似団体平均		23,139	類似団体平均		184,603

(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体



13 平成25年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	△ 1.7	1	立川市	-
2	※武蔵野市	△ 1.4	1	※武蔵野市	-
3	※多摩市	△ 0.3	1	府中市	-
4	八王子市	0.0	1	町田市	-
5	東大和市	0.3	1	小平市	-
6	西東京市	0.4	1	※国分寺市	-
7	福生市	0.5	1	国立市	-
8	日野市	0.7	1	福生市	-
8	国立市	0.7	1	東大和市	-
10	武蔵村山市	1.0	1	武蔵村山市	-
11	※昭島市	1.4	1	※多摩市	-
12	青梅市	2.2	1	羽村市	-
12	調布市	2.2	13	※昭島市	1.6
14	立川市	2.4	14	青梅市	4.3
14	稲城市	2.4	15	調布市	8.3
16	※国分寺市	2.7	16	稲城市	9.3
16	羽村市	2.7	17	八王子市	11.1
18	小平市	2.9	18	西東京市	19.9
19	東村山市	3.8	19	東村山市	23.4
20	※東久留米市	3.9	20	日野市	23.7
21	三鷹市	4.1	21	※東久留米市	24.0
21	小金井市	4.1	22	三鷹市	40.8
23	狛江市	5.3	23	小金井市	48.0
23	清瀬市	5.3	24	狛江市	48.1
25	府中市	5.5	25	清瀬市	53.0
26	あきる野市	7.1	26	あきる野市	62.9
26市平均		注 2.2	26市平均		注 14.6
類似団体平均		注 1.7	類似団体平均		注 12.3

注 単純平均 ※類似団体

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)



14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成23年度歳入を基準）・・・

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成25年度は、対前年度比で収入全体では15万円の増です。親からの仕送り（国都支出金等）が増え、借金（市債）も増えました。

支出は全体で17万円の増で、食費（人件費）は減りましたが、医療費（扶助費）、光熱水費や被服費などの生活費（物件費）、貯金（積立金）、家の増改築や車の購入等（投資的経費）が増えました。

その結果、実質収支は対前年度2万円の減となりました。

【小金井市の家計簿】

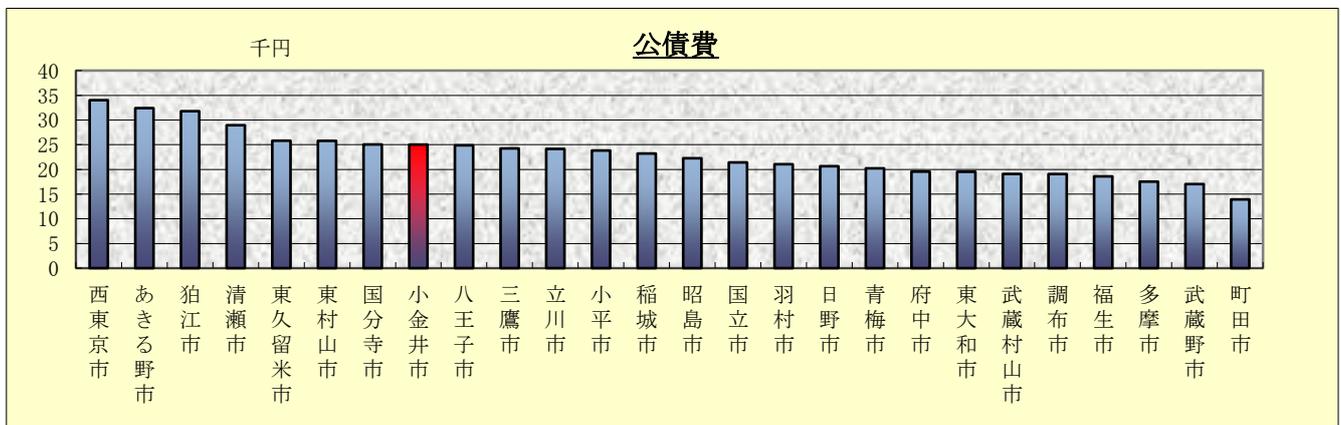
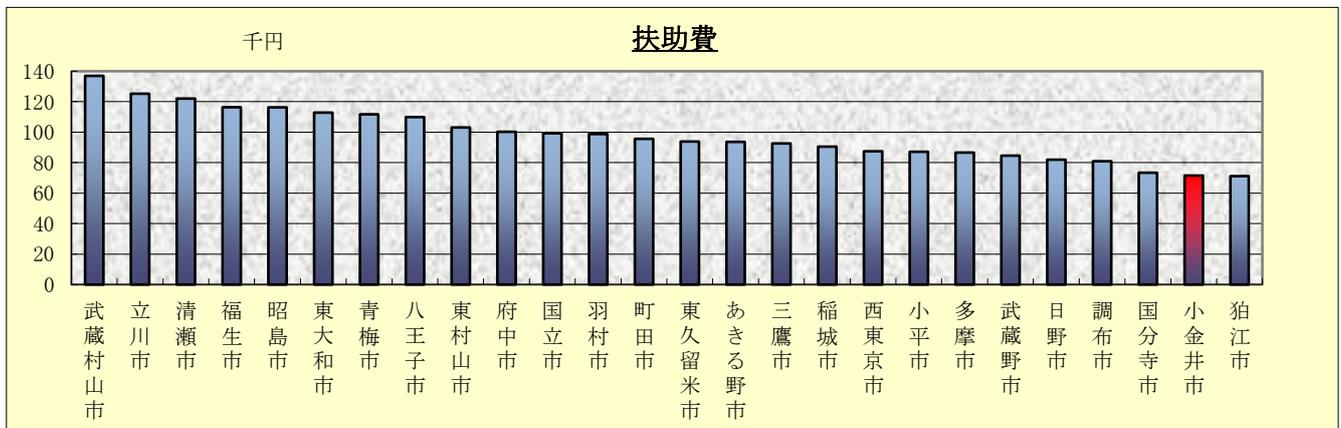
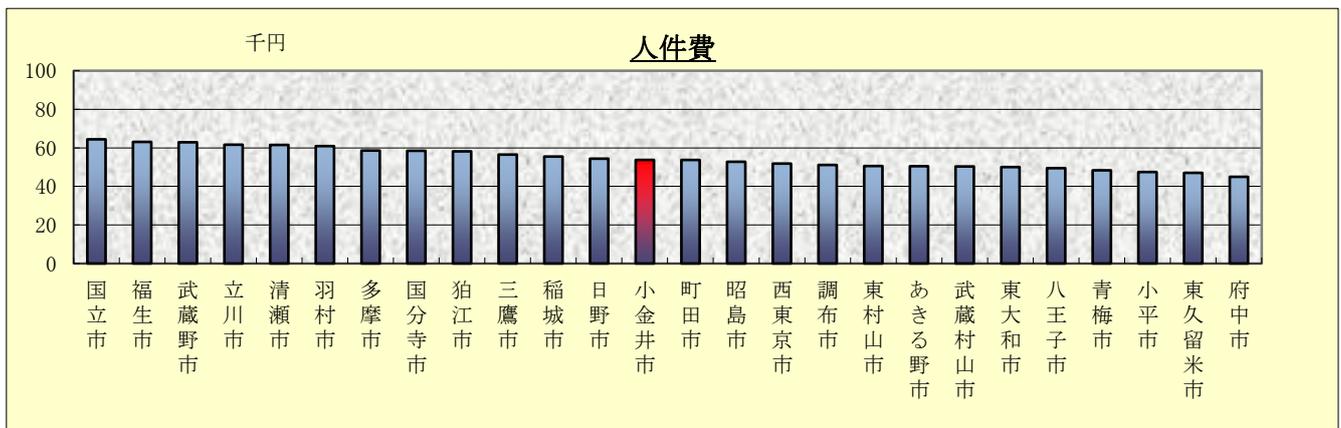
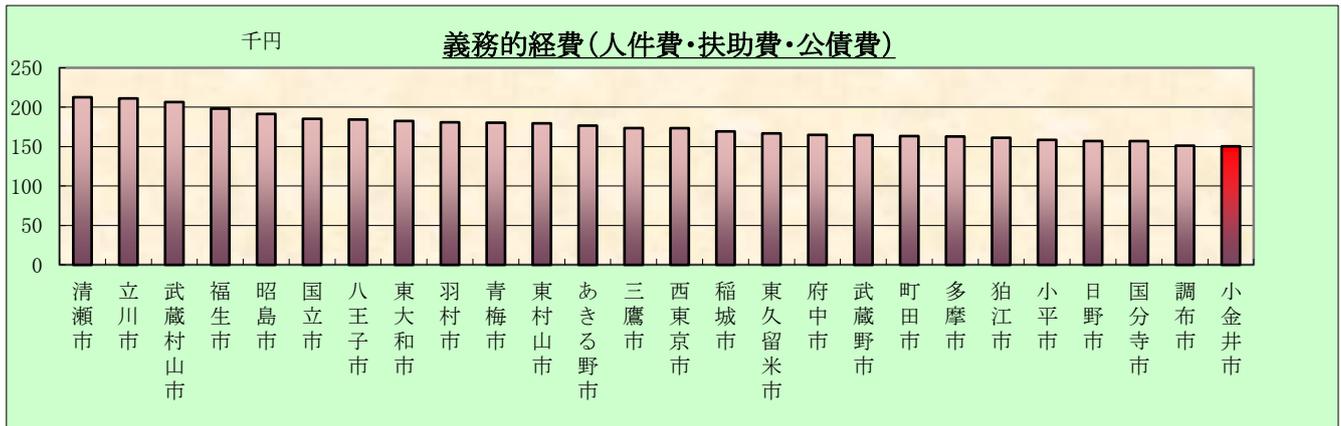
【収入】

【支出】

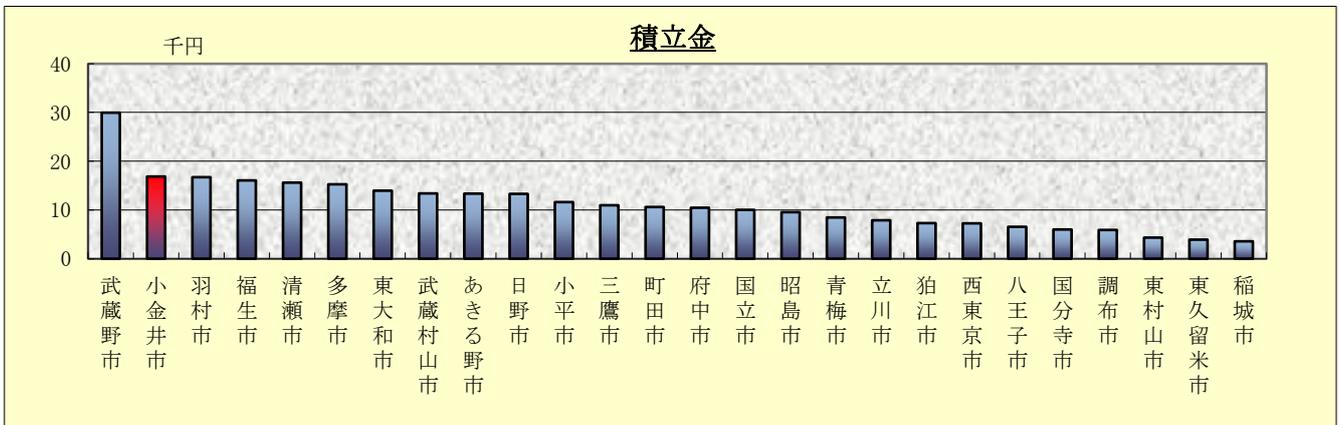
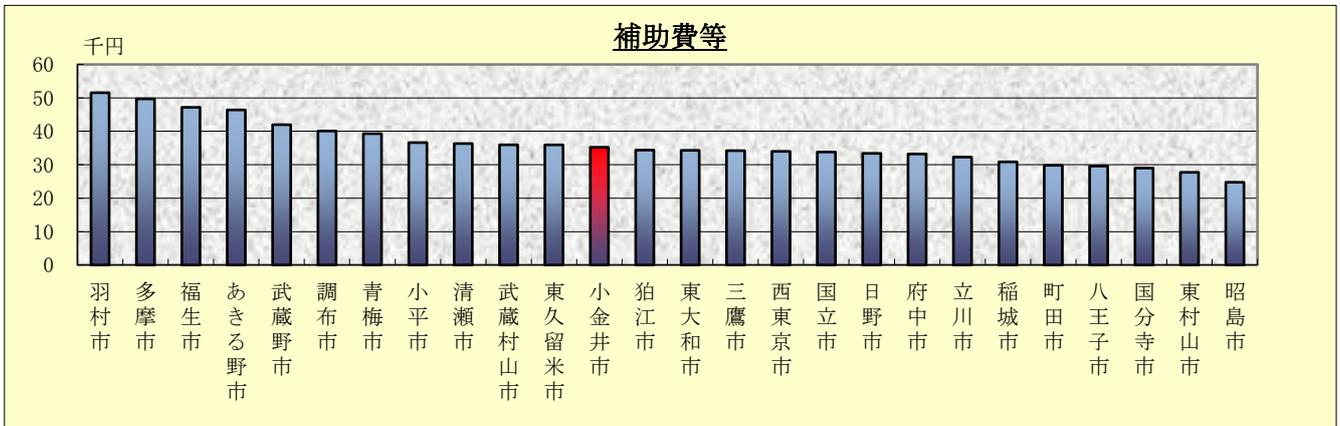
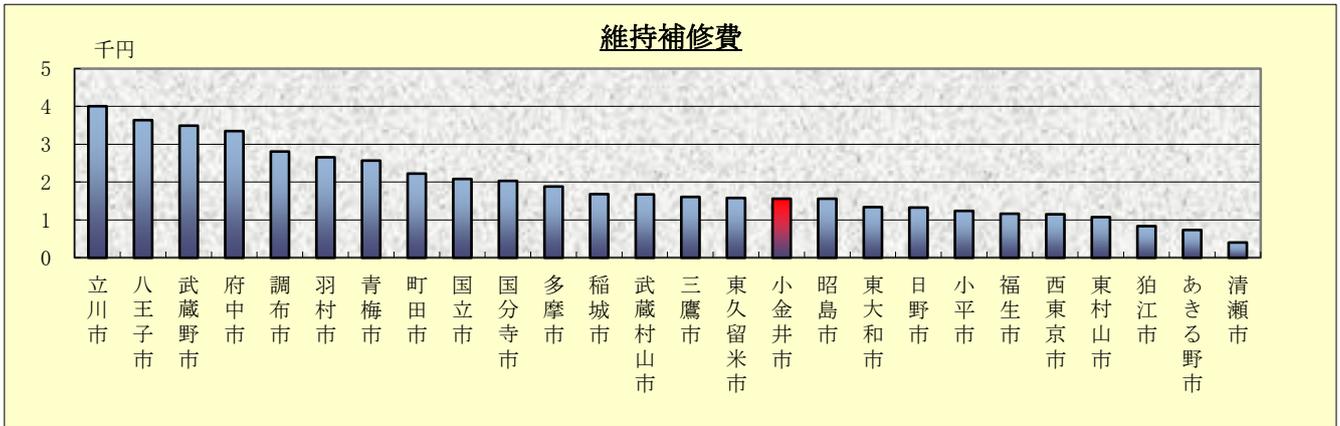
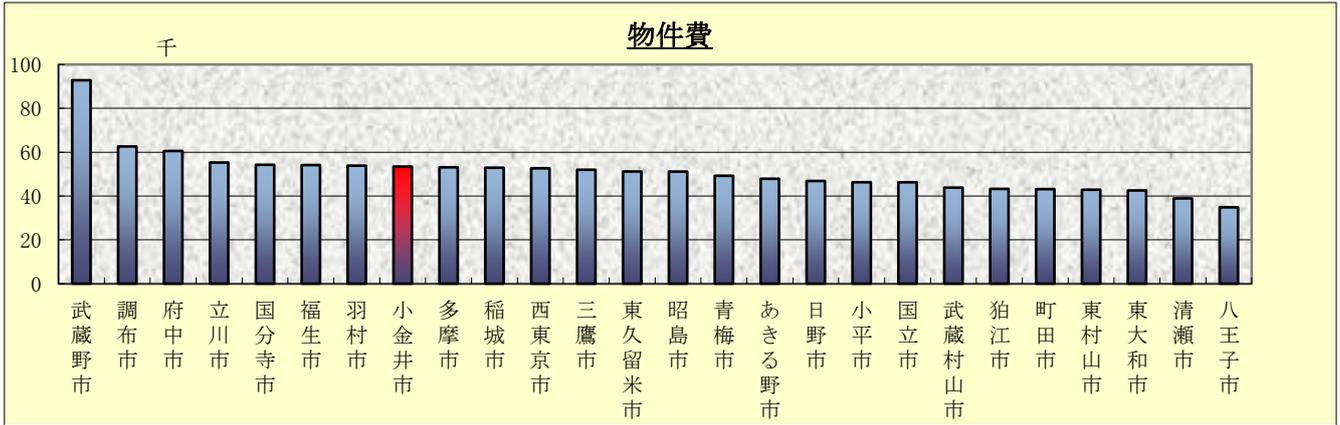
項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度		
自主財源	市税	給料	232万円	232万円	233万円	義務的経費	人件費	食費	82万円	79万円	74万円
	分担金及び負担金等	パート収入	21万円	24万円	18万円		扶助費	医療費	94万円	95万円	97万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	2万円	0万円	4万円		公債費	ローン返済	33万円	34万円	34万円
	繰入金	貯金の取崩し	28万円	17万円	14万円		小計		209万円	208万円	205万円
	繰越金	去年の余り	14万円	15万円	16万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	71万円	72万円	73万円
	小計		297万円	288万円	285万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	2万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	148万円	136万円	144万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	48万円	49万円	48万円	
	市債	ローン借入	55万円	18万円	28万円	積立金	貯金	15万円	7万円	23万円	
	小計		203万円	154万円	172万円	繰出金	子どもへの仕送り	41万円	44万円	43万円	
合計 A		500万円	442万円	457万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	99万円	44万円	49万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	1万円	0万円	0万円	小計		276万円	218万円	238万円		
合計（繰越財源を除く）C		499万円	442万円	457万円	合計 B		485万円	426万円	443万円		
形式収支 A-B		15万円	16万円	14万円	実質収支 C-B		14万円	16万円	14万円		

※地方財政状況調査による。

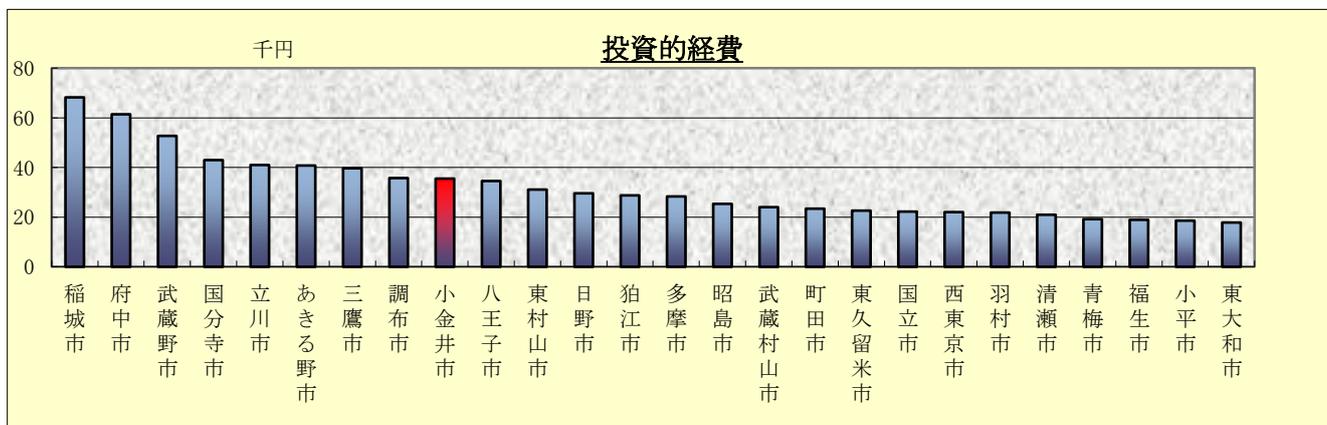
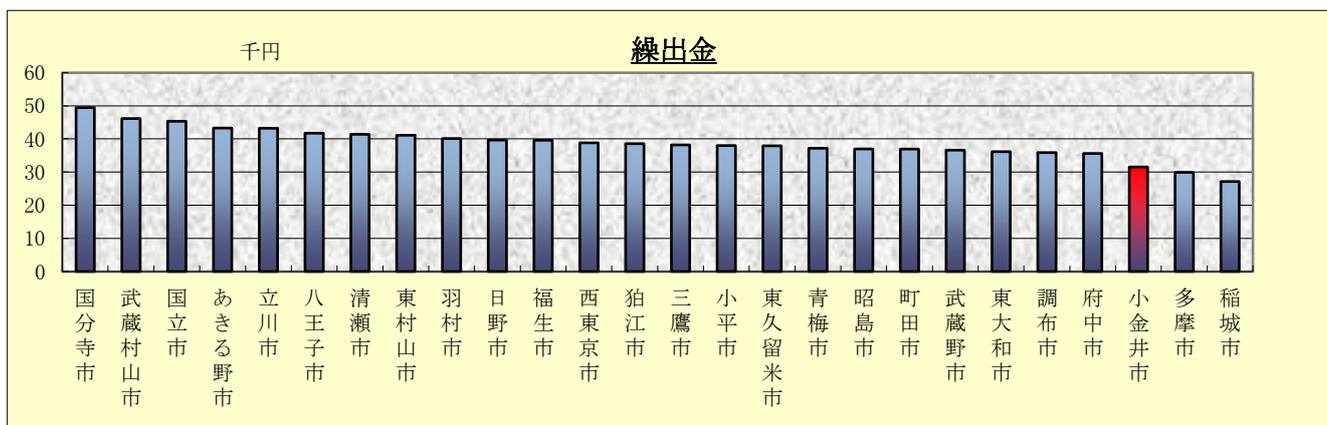
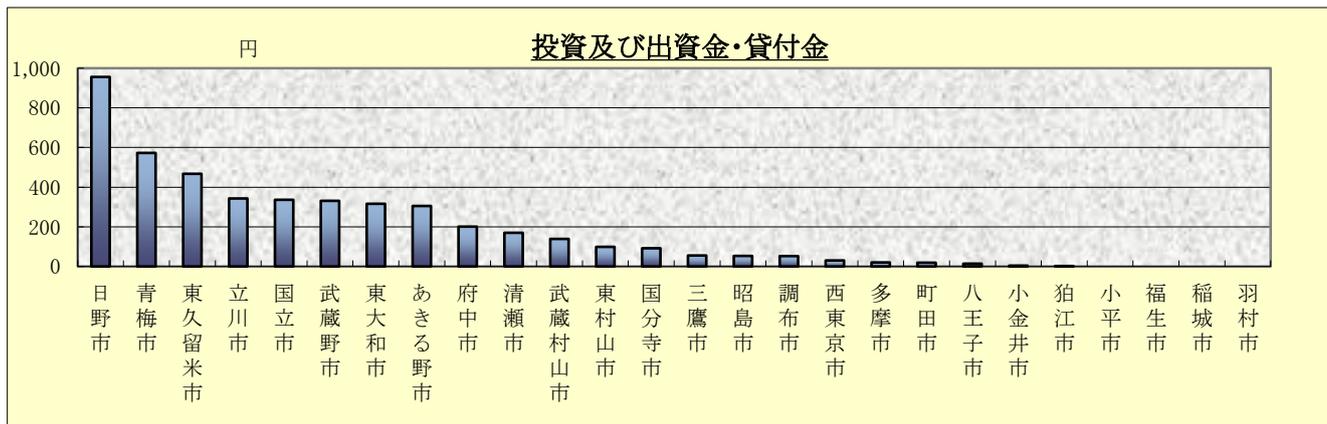
15 平成25年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計－地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



16 主な事業

(1) みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
環境対策事務に要する経費	環境基本計画の改訂に向けた準備を行うとともに、市民が設置した太陽光発電設備等住宅用新エネルギー機器の購入費用の一部を補助	23,986
塵芥処理に要する経費	可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施	1,042,622
ごみ減量啓発に要する経費	市内在住の個人等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助	21,650
土木一般管理に要する経費	大城堀橋、丸山橋、天神橋、中前橋、西之台橋および二枚橋の点検を実施	45,983
道路新設改良に要する経費	市道41号線街路築造工事、JR中央本線まちづくり側道(市道786号線)用地取得および設計等を実施	416,289
都道134号線整備に要する経費	都道134号線整備に係る街路築造工事等(新みちづくり・まちづくりパートナー事業)を実施	17,586
主要地方道15号線整備に要する経費	主要地方道15号線整備に係る用地取得、物件補償およびアーケード撤去工事等を実施	61,505
自転車対策に要する経費	東小金井駅高架下(西側)自転車駐車場等の新規開設工事や自転車駐車場の閉鎖撤去工事を実施	472,033
都市計画事務に要する経費	武蔵小金井駅南口第2地区の都市計画変更図書等、都市計画手続に必要な資料の作成並びにJR中央本線連続立体交差事業に伴う駅舎周辺の工事および側道整備等を実施	525,401
木造住宅耐震助成に要する経費	東京都の耐震改修促進計画改定に伴い、小金井市耐震改修促進計画を平成32年度までの計画として改定を実施	4,768
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	震災時における避難、緊急消火活動および緊急輸送物資の輸送等を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の一部を助成	26,798
土地区画整理事業に要する経費	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物の移転補償およびそれに伴う調査、整地並びに道路築造工事等の実施	774,700
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	都市計画道路3・4・12号線整備に係る街路築造工事および設計等を実施	26,450
都市公園等の整備に要する経費	小長久保公園整備工事および三楽公園園内灯改修工事を実施	9,416



(2) ふれあいと活力のあるまち (地域と経済)

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
災害時要援護者支援プラン作成事業に要する経費	災害時要援護者名簿の登録者等を対象に、救急医療情報キット(本人情報・医療情報・緊急連絡先等を記入する用紙および専用容器)の配布を実施	1,983
緊急雇用創出事業に要する経費	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会の創出事業を実施	91,747
農業振興対策に要する経費	認定農業者等を対象に農業経営改善に向けた生産力・効率向上施設等の整備事業の一部を補助	25,229
商工振興に要する経費	J R中央本線高架下にSOHO・インキュベーション施設である「東小金井事業創造センター」の整備を実施	110,457
観光振興に要する経費	まちなか観光産業の振興事務局として、黄金井の里と事業連携し、産業と観光の一体化を図るとともに、市内回遊の促進を実施する小金井市観光協会を補助	8,372
災害対策に要する経費	備蓄計画に基づき、食糧・生活必需品・災害用トイレ・医薬品・備品の購入、地域防災計画の修正および防災マップの作成を実施	39,900

(3) 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち (文化と教育)

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
文化振興に要する経費	近隣4市との共同で演奏会やワークショップ等の青少年へ創作活動を体験する機会の提供を実施	31,294
芸術文化施策に要する経費	小金井市民交流センターで公演前や幕間等に飲食の提供ができるように、3階ホワイエの整備を実施	232,779
はげの森美術館事業に要する経費	展覧会(所蔵作品展2回、長崎県佐世保市、愛知県安城市と共同開催する市町村立美術館活性化事業共同巡回展1回)等を実施	10,020
教員研究指導に要する経費	虐待やいじめ・不登校の未然防止および問題行動がある児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を実施	12,853
学校給食に要する経費	アレルギーキッチン、炊飯器、食器消毒保管庫およびコンベクションオープン等の購入、小学校5校における給食調理業務の民間委託化を実施	263,430
学校施設整備に要する経費	非構造部材改修工事、給食室改修工事および第二中学校プール循環ろ過装置改修工事等を実施	109,573
(仮称)貫井北町地域センター建設に要する経費	(仮称)貫井北町地域センター建設工事および図書館分室の開館に向けて、書籍等(約8,500冊)を購入	754,413
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	新たにヤマザクラを購入し、玉川上水両岸に植樹するとともに、人道橋・緑道の詳細設計を実施	4,541
スポーツ祭東京2013に要する経費	スポーツ祭東京2013の気運醸成を図るとともに、弓道(9月29日~10月2日)およびバスケットボール(10月4日~10月6日)競技を開催	89,226

(4) 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
自殺対策緊急強化事業に要する経費	職員向けの研修を実施し、また、パソコンや携帯電話から、誰でも気軽に利用できるメンタルチェックシステムの導入を実施	534
ヘルプカード作成等に要する経費	障がいのある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障がいへの理解や支援を求めるためのカード、手帳およびリーフレットの作成を実施	2,500
地域生活支援事業に要する経費	平成24年10月から開始している虐待防止事業に加え、その他の障がい（発達障がい等）に係る相談事業を実施	117,524
民間保育所助成に要する経費	民間保育所運営に要する経費および保育士等の処遇改善に要する経費を補助	562,017
子ども家庭支援センター運営に要する経費	増加する児童相談や虐待通告に対応するため運営体制を再構築し、養育困難家庭支援および児童虐待対応の強化を実施	43,474
のびゆくこどもプラン小金井アンケート調査に要する経費	のびゆくこどもプラン小金井における平成27年度以降の新計画策定に向けたニーズ調査等を実施	4,109
障害児通所給付に要する経費	心身の発達において特別な配慮が必要な児童およびその家族が利用する相談支援、児童発達支援および放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等に要する費用の給付を実施	81,532
小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費	小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金として地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資するためにネットワーク協議会の運営費の一部を補助	2,187
認可外保育施設助成に要する経費	認可外保育施設の保育従事職員等の処遇改善に要する経費を補助	6,475
認証保育所運営に要する経費	認証保育所事業の運営に要する経費および新規認証保育所開設準備経費を補助	326,510
児童館維持管理に要する経費	東児童館改修工事および緑児童館遊戯室改修工事を実施	18,744
保育園維持管理に要する経費	けやき保育園およびピノキオ幼稚園の移転改築等工事、旧園舎解体等工事、および備品を整備	877,466
学童保育所維持管理に要する経費	学童保育所の保育環境の整備を図るため、あかね学童保育所の建替工事を実施	143,073
児童発達支援センター運営に要する経費	心身の発達において特別な配慮が必要な児童およびその家族を支援するため、児童発達支援センターを設置し、相談、指導および訓練等を実施	79,306
成人歯科健康診査等に要する経費	35歳から70歳までの市民のうち、5歳刻みの節目年齢者を対象として実施していたが、8020運動（80歳になっても20本の歯を残す）の推奨から、新たに75歳・80歳を対象者として実施	19,229
未熟児養育医療に要する経費	生後すぐに入院加療が必要となった未熟児に対し、指定養育医療機関で医療を給付するとともに、市民サービスの向上を図るため、食事代相当を公費負担としたほか、乳幼児医療費助成との手続を簡略化	8,361
ヒブワクチン接種に要する経費	髄膜炎、菌血症などを予防できるワクチン接種に対する公費助成を、定期接種化に伴い、全額公費負担で接種できるよう拡大し実施	38,800
小児用肺炎球菌ワクチン接種に要する経費	肺炎、髄膜炎などを予防できるワクチン接種に対する公費助成を、定期接種化に伴い、全額公費負担で接種できるよう拡大し実施	47,504

四種混合予防接種に要する経費	百日せき・ジフテリア・破傷風に加え、急性灰白髄炎を予防できるワクチン接種に対する公費助成を実施	40,274
成人風しん予防接種に要する経費	先天性風しん症候群の発生を予防するため、19歳以上の妊娠を希望する女性および妊婦のパートナーに対し、風しんを予防できるワクチン接種を全額公費負担で実施	15,954

(5) 基本構想実現のために(計画の推進)

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
議会報および会議録に要する経費	市議会会議録の公開までの期間を短縮するため、未定稿の会議録をホームページに掲載	12,561
収納事務に要する経費	市税の口座振替加入率向上をめざし、キャンペーンを実施し、期間中に口座振替を新規申込された方の中から抽選で500名にさくらギフトカード1,000円分を贈呈	19,771

6 市制施行55周年記念事業

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
市制施行55周年記念式典	市制施行55周年を祝し、10月13日に小金井市民交流センターで記念式典および市政功労者表彰等を併せて実施	3,644
その他の市制施行55周年記念事業	市勢要覧の作成、コガネイの地上絵の制作、こども国際交流フットサル大会、国際交流日本語スピーチコンテストおよび市民文化祭の事業費補助等を実施	2,993

※いずれの金額も千円未満切り上げ

17 財政用語



■ 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■ 人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成25年度では16.6%となりました。

■ 経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度からは、徐々に健全化の方向を示しています。平成13年度に93.2%と平成5年度以来8年ぶりに100%を切り、その後もさらなる改善が図られ、平成18年度では88.1%と80%台となりました。その後は上昇し、平成25年度は96.7%となっています。

■ 公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成25年度は7.5%となっています。

■ 実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成25年度では12億2,086万4千円となりました。

■ 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■ 市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■ 臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨財債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりました。平成25年度末現債高は102億3,492万6千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。平成25年度末現債高は24億9,104万円です。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、昭島市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成16年度に小金井市の決算統計史上最低の7.0%となりましたが、平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上となり、平成25年度では10.9%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は平成25年度では、本格的な「まちづくり」関連事業を含む普通建設事業費の増加に伴う建設事業債と特例債（臨時財政対策債）により6.3%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成25年度では4.1%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

□義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

○人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

○公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

○扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

□物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

□維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

□補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

□積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

□投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

□貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

□繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

□投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。